

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月26日

【事業年度】 第71期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1017

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 兼 CFO 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (百万円)	79,050	82,108	83,066	82,255	84,783
経常利益 (百万円)	1,857	5,112	2,702	4,779	3,717
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,236	4,026	2,041	3,946	2,814
包括利益 (百万円)	2,311	3,237	1,537	4,070	4,901
純資産額 (百万円)	38,559	41,539	42,244	45,692	47,880
総資産額 (百万円)	76,773	79,223	76,133	82,248	85,973
1株当たり純資産額 (円)	1,212.28	1,307.21	1,330.49	1,438.89	1,518.02
1株当たり当期純利益 (円)	39.25	127.77	64.78	125.20	89.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	52.0	55.1	55.1	55.7
自己資本利益率 (%)	3.3	10.1	4.9	9.0	6.0
株価収益率 (倍)	19.3	7.4	14.2	8.4	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,142	4,903	8,041	8,512	6,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,404	2,912	3,175	4,553	4,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,542	1,251	4,194	850	3,518
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,834	11,232	11,675	14,804	13,864
従業員数 (人)	2,920	2,957	2,926	2,978	3,065

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (百万円)	55,120	58,784	57,011	51,847	55,244
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,456	2,146	281	346	4,364
当期純利益 (百万円)	1,570	1,892	308	390	4,585
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	24,639	25,852	25,187	25,119	28,332
総資産額 (百万円)	60,445	61,051	57,307	60,437	62,662
1株当たり純資産額 (円)	781.93	820.41	799.32	796.85	898.26
1株当たり配当額 (円)	10.00	25.00	20.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.84	60.04	9.79	12.38	145.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.3	44.0	41.6	45.2
自己資本利益率 (%)	6.5	7.5	1.2	1.6	17.2
株価収益率 (倍)	15.2	15.7	93.7	85.1	7.1
配当性向 (%)	20.1	41.6	204.3	323.2	27.5
従業員数 (人)	1,713	1,712	1,729	1,722	1,765
株主総利回り (%)	100.66	128.48	127.56	150.66	153.15
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(117.59)	(109.29)	(105.30)	(133.10)	(137.58)
最高株価 (円)	896	1,558	1,389	1,375	1,343
最低株価 (円)	634	674	911	663	977

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4 第68期の1株当たり配当額25円には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社(1951年5月23日設立、1980年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、1980年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品する等、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社があるまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
1938年4月	故古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工事業を開始
1948年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、故古野清孝、現 常任相談役 古野清賢及び兩名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
1955年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
1961年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
1964年5月	本社を西宮市に移転
1968年12月	西宮本社社屋完成
1974年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
1978年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
1979年4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
1979年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
1980年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
1982年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
1984年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
1984年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
1984年10月	株式会社フルノシステムズ(本社 東京都新宿区)設立
1987年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
1989年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成
1990年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
1992年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S.A.設立
1992年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
1993年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
1995年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
1996年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
1996年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
1997年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
1998年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
1999年12月	ISO14001の認証を取得(三木工場)
2001年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
2001年3月	ISO14001の認証を取得(西宮本社)
2003年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY 設立
2003年10月	中国に古野香港有限公司 設立
2004年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
2005年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
2005年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立

年月	沿革
2007年 4月	中国に古野（上海）貿易有限公司 設立
2007年 9月	フランスのFURUNO FRANCE S.A.は、社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更
2009年 2月	米国のeRide, INC.を買収
2009年 2月	ギリシャにFURUNO HELLAS LTD.設立
2009年 3月	フルノ北日本販売株式会社を吸収合併
2009年 5月	協立電波株式会社を清算
2009年12月	ギリシャのFURUNO HELLAS LTD.は、社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更
2010年 6月	シンガポールのRICO (PTE) LTDを買収
2013年 4月	韓国にFURUNO KOREA CO., LTD.設立
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
2014年 7月	ニュージーランドのElectronic Navigation LTDに資本参加
2015年 4月	シンガポールの RICO (PTE) LTDは、社名をFURUNO SINGAPORE PTE LTDに変更
2015年10月	中国にFURUNO CHINA CO., LIMITED 設立
2018年 9月	中国に中遠海運古野通信導航科技（上海）有限公司を合併・設立
2019年 2月	eRide, INC.を清算
2022年 4月	東京証券取引所の新市場区分化に伴い、プライム市場へ上場市場を移行

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から1980年 5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
1951年 5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
1971年 6月	資本金を4,000千円に増資
1972年 7月	資本金を8,000千円に増資
1973年 7月	資本金を10,000千円に増資
1980年 1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
1980年 2月	資本金を30,000千円に増資
1980年 2月	資本金を110,000千円に増資
1980年 3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社33社、非連結子会社7社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの主な事業の内容と、当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分はセグメントの区分と同一であります。

船用事業

主要な製品は航海機器、漁労機器及び無線通信装置等であります。

当社が製造・販売するほか、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S.A.S.、FURUNO ESPAÑA S.A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S.A.、FURUNO SINGAPORE PTE LTD及びFURUNO CHINA CO., LIMITED等が販売しております。

産業用事業

主要な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であります。

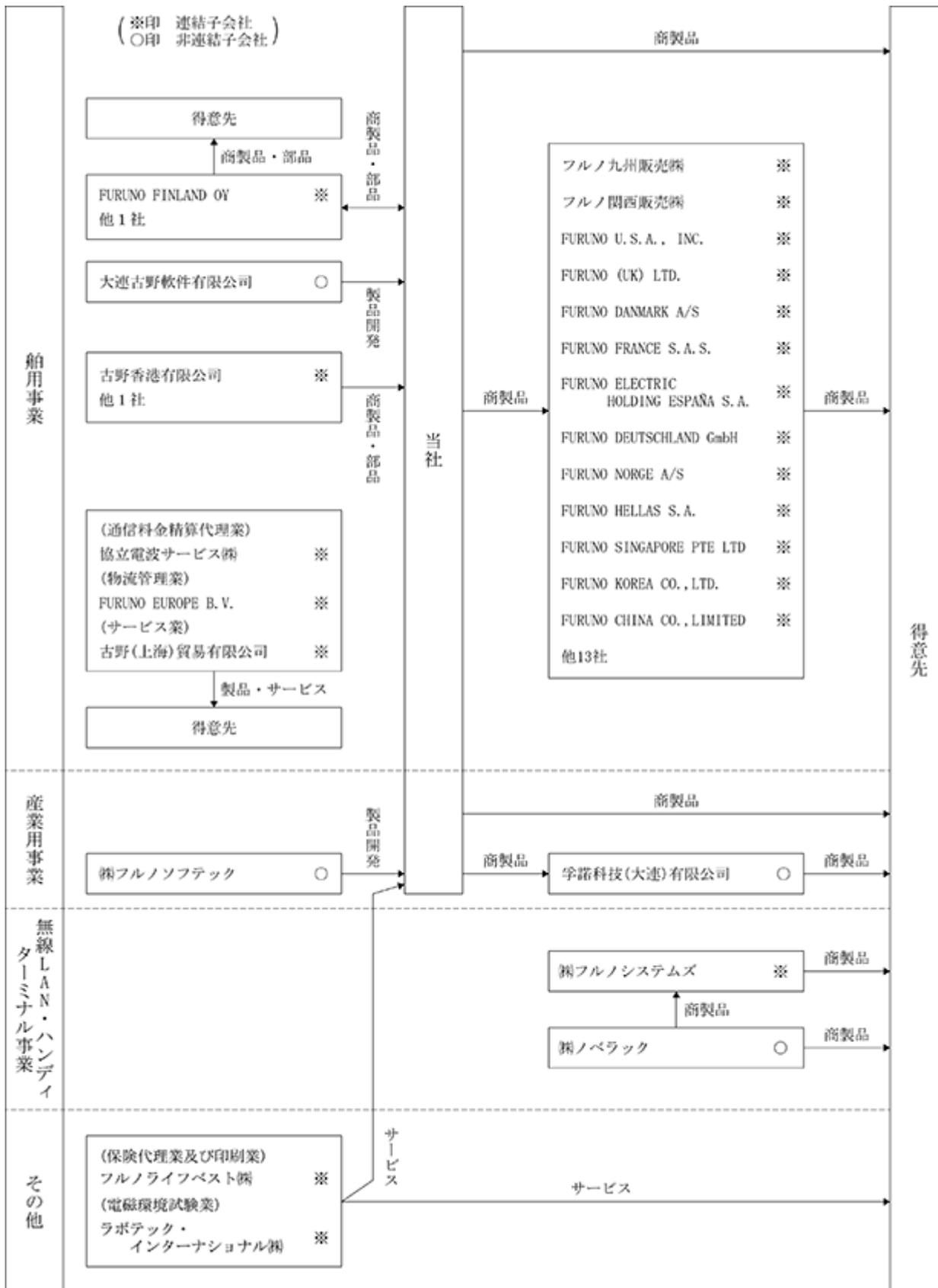
無線LAN・ハンディターミナル事業

(株)フルノシステムズが主に無線LANシステム、ハンディターミナル等の製造・販売をしております。

その他

主に、ラボテック・インターナショナル(株)が電磁環境試験事業を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波サービス㈱	東京都千代田区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 4(4)
フルノ九州販売㈱	長崎県長崎市	60	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(3)
フルノ関西販売㈱	神戸市中央区	52	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
㈱フルノシステムズ	東京都墨田区	90	情報関連機器の製造 販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(2)
フルノライフベスト㈱	兵庫県西宮市	10	保険代理業及び印刷 業	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(3)
FURUNO U.S.A., INC. (注)4,5	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U.K.	200,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U.K.	100,000	船用電子機器のリース 販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr. 15,000,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO SVERIGE AB	V. FRONELUNDA, SWEDEN	Skr. 1,000,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.	GDYNIA, POLAND	PLN350,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB10,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S.A.S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR3,048,980	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. (注)4	MADRID, SPAIN	EUR10,204,040	株式の所有	100	役員の兼任 4(3)
FURUNO ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR601,012	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr. 3,600,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR2,300,000	船用電子機器の開 発・販売及びサービ ス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(3)
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(3)
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR2,000,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管理 役員の兼任 4(3)
FURUNO HELLAS S.A.	Glyfada, Greece	EUR1,841,400	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	SINGAPORE	SG\$2,502,400	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 6(5)
ラボテック・インターナショナル(株)	兵庫県西宮市	50	電磁環境試験業	100	当社製品の測定 役員の兼任 3(3)
FURUNO (CYPRUS) LTD	Limassol, CYPRUS	EUR10,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 4(4)
FURUNO ITALIA S.R.L.	Gatteo Mare, Italy	EUR5,000,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO CHINA CO., LIMITED	香港, 中国	HK\$30,000,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO PANAMA, S.A.	Panama	\$ 750,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 3(3)
PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA	Indonesia	IDR11,685,600,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100 (99)	当社製品の販売 役員の兼任 5(5)
FURUNO KOREA CO., LTD.	Busan, Korea	KRW1,200,000,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100	当社製品の販売 役員の兼任 6(5)
古野(上海)貿易有限公司	上海, 中国	CNY2,518,400	船用電子機器に係る サービス提供	100	当社製品に係るサー ビス 役員の兼任 3(3)
FURUNO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor, Malaysia	MYR3,000,000	船用電子機器の販売 及びサービス提供	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 4(4)
東莞古野電子有限公司	広東省, 中国	\$ 1,740,000	船用電子機器の製造	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任 2(2)
EMRI A/S	Herlev, Denmark	Dkr.1,000,000	船用電子機器の開 発・製造・販売及び サービス提供	100 (100)	当社関連製品の販売 役員の兼任 3(3)
(持分法適用関連会社) SIGNET S.A.S	Bidart, France	EUR3,476,400	船用電子機器の開 発・販売及びサー ビス提供	49	当社製品の開発 役員の兼任 2(2)

(注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。

2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U.S.A., INC.及びFURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.であります。

5 FURUNO U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、数値は同社の子会社1社を連結した数値であります。

主要な損益情報等	売上高	10,435百万円
	経常利益	332 "
	当期純利益	263 "
	純資産額	5,774 "
	総資産額	6,575 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
船用事業	2,393
産業用事業	293
無線LAN・ハンディターミナル事業	125
その他	63
全社(共通)	191
合計	3,065

(注) 従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、執行役員、契約社員及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,765	44.3	14.7	6,313,839

セグメントの名称	従業員数(人)
船用事業	1,281
産業用事業	293
全社(共通)	191
合計	1,765

(注) 1. 従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び当社から他社への出向者を除き、執行役員、契約社員及び他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。2022年2月28日現在の組合員数は963人であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」との経営理念を掲げております。また、当社グループ社員の行動指針は、「未来に向かう」「最良に挑む」「独創を貫く」「率直を好む」を謳っております。当社は今後も、これらを普遍的な価値観として尊重しつつ、2018年12月に迎えた創立70周年を機に、2030年までに目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定しました。

当社グループは、2030年までの目指す姿を「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成する新たな経営ビジョンとして明示し、その実現に向けた諸活動を展開することを通じて、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高める方針です。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の概要は、次のとおりです。

事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」

この事業ビジョンは、「当社のすべての事業は、海でも陸でも、安全安心かつ快適であることを前提に、人と環境に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“わたしたちが最も優先する価値”を表現しています。これまで当社が事業活動で重視してきた「安全安心」「環境」という提供価値を、「安全安心」と「快適」、「環境」と「人」の視点へ拡大することで、既存事業での顧客提供価値の拡充や周辺領域での新規事業育成を推進するための新たな道しるべとします。

当社グループは、世界初の魚群探知機実用化を成し遂げた1948年の創立当時から現在に至るまで、「事業を通じた社会的課題の解決」を果たすべき使命としてまいりました。一方で、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の考え方が国際社会の共通認識として醸成されつつある中で、企業が事業活動を通じてその実現に貢献することが求められております。当社グループは今後も、創立当初からの価値観を大切に受け継ぎながら、企業運営並びに事業活動の基本方針の中にSDGsを積極的に取り入れることにします。

人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」

企業運営における重要な経営資源である人財と企業風土については、経営理念並びに行動指針を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて重点的に強化・評価する基軸として「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を謳い、3つのポイントを定めました。

(VALUE) さらなる価値共創への挑戦

わたしたちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、当社に関わるすべてのステークホルダーと「共に」創り上げていきます。

(GLOBALIZATION) グローバリゼーションの浸透

わたしたちはグローバルマインドセットを醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国等の属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

グローバルマインドセット：異なる文化・習慣・価値観を持つ人々たちやグループに対して影響を与えることを可能とする思考を意味しています。

(SPEED) 迅速かつ柔軟な判断と行動

わたしたちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

当社グループは、創立から間もない1955年に「世界のフルノ」を宣言し、海外展開を加速してまいりました。現在では連結売上高のうち海外売上比率が6割を超え、世界80カ国以上に開発・生産・販売・サービス拠点を有するようになりました。今後は、顧客提供価値と企業価値の最大化を目標に、事業と市場の特性に応じて当社の人財と組織機能をグローバル化の観点からより有機的に活用するとともに、顧客や取引先との連携を積極的に推進することで「名実ともに世界のフルノ」となることを目指します。

「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」の実現は、次の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに進む方針です。

フェーズ1・・・変える

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化のフェーズ（2021年2月期～2023年2月期）

フェーズ2・・・つなぐ

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動のフェーズ（2024年2月期～2026年2月期）

フェーズ3・・・変わる

あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現するフェーズ（2027年2月期～2031年2月期）

これらすべてのフェーズが完結する2030年度の成長目標は、連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%です。

（2）中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、2020年2月に、フェーズ1の3年間を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。体質改善・体力強化のための各種取り組み及び個別事業戦略を着実に実行することで収益性を改善し、企業価値を向上させてまいります。経営指標としては利益の確保に加え、資本効率の観点から、自己資本営業利益率向上による企業価値の増大に努めてまいります。また、株主還元にあたっては連結配当性向を重要な経営指標としております。最終年度にあたる2023年2月期には、自己資本営業利益率10%以上を計上し、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤を構築いたします。

中期経営計画2年目である当連結会計年度は、自己資本営業利益率5.4%、配当性向は44.8%となりました。自己資本営業利益率は、前連結会計年度比3.1ポイント下降し、5.4%となりました。自己資本営業利益率のうち営業利益に関して、主力事業である船用事業は体質改善の効果により収益性が全般的に改善しました。一方、産業用事業は減益となり、無線LAN・ハンディターミナル事業はGIGAスクール向け特需が剥落したことにより、大幅に減益となりました。自己資本に関しては、前連結会計年度末と比較して6.8%増加しました。最終年度にあたる2023年2月期の目標である10%以上を目指すため、引き続き船用事業を中心として各事業セグメントの収益力向上に注力します。また、引き続き中期経営計画にて掲げた「主な体質改善・体力強化の取り組み」及び「個別事業戦略」の実行により上記目標の達成を目指してまいります。

2010年2月期から2018年2月期の平均自己資本営業利益率は5%

主な体質改善・体力強化の取り組み

在庫管理の強化及び適正在庫の実現

需要予測精度向上による生産計画の精緻化、物流拠点の適正化等の物流体制の見直し、調達・生産リードタイムの短縮等、グループ一丸となってバリューチェーンのあらゆる領域で在庫削減のための改革を進めます。

中期経営計画2年目の振り返りとしては、商品及び製品の在庫は減少したものの、部材の入手困難によって生産遅延が発生したため、原材料及び仕掛在庫が増加しました。最終年度となる2023年2月期も引き続き、グループをあげた在庫削減活動に取り組んでまいります。

品質水準の更なる向上

「品質はすべてに優先する」との考えに基づき、各事業部門での基本に戻った品質プロセスの見直しとその着実な実行、品質教育体系の高度化による品質経営人材の育成及び風土の醸成を図ることで、更なる品質ロスコストの削減を目指します。

中期経営計画2年目の振り返りとしては、品質ロスコストの全社売上高比率が低下し、クレームの発生件数も減少しました。また、工程品質の改善の取り組みにおいて、設計要因による工程内不適合が減少しました。最終年度となる2023年2月期も、引き続き、品質ロスコストの削減、クレーム件数の低減、工程品質の改善、設計品質の向上に取り組んでまいります。

商品開発機能の最適化

グローバル開発体制の最適化、共通化設計、シミュレーションの活用、検査工程の自動化等を推進することで、開発効率を向上させます。

中期経営計画2年目の振り返りとしては、商品開発コストの最適化を基本戦略とし、現流機の設計変更等によるコストダウン及び研究開発活動における新製品開発の効率化を図り、収益性の改善に取り組みました。また、2021年9月の新研究開発棟（SOUTH WING）竣工により、オープンで快適な開発環境が整いました。最終年度となる2023年2月期も、更なるコストダウンに向けて新製品開発への水平展開と開発効率の向上への取り組みを続け、既存事業から新たに生み出される領域の研究開発を推進してまいります。

総合モノづくり機能の最適化

従来より継続的に取り組んできたFPS活動をさらに進化させ、グローバル生産体制の最適化、生産工程の自動化、コンフィグ生産の拡大等に取り組み、徹底したムダの排除、1/2モノづくりを推進してまいります。

「Furuno Production System」の略称。当社の特徴である、3多（多機種、多部品、多工数）のモノづくりに適した生産システムの構築を目指しています。

中期経営計画2年目の振り返りとしては、総合モノづくり機能の最適化を基本戦略とし、各種施策に取り組みましたが、世界的な材料供給難の影響で、生産計画に対して多くの未生産が発生しました。最終年度となる2023年2月期は、材料の入荷状況が良化し次第、生産量を最大限に上げ、未生産のキャッチアップに取り組んでまいります。また、体質改善・体力強化に向け、より精度の高い生産計画に基づく受注生産や短サイクルのモノづくりを可能とするスマート工場を目指し、「生産計画」「モノづくり」「現場ITシステム」を改革の3つの柱として活動してまいります。

戦略投資枠の新設

新規事業育成や先端技術領域を含む研究開発、既存事業における周辺領域への事業拡張、インフラ整備等、フェーズ2以降の将来成長に向けた投資を実施します。

中期経営計画2年目の振り返りとしては、新規育成事業のうち、養殖支援事業ではAIを活用した光学式魚体重測定システム及びデータサービスの提供を開始しました。また、建設テック事業では単管パイプを利用してWi-Fi環境を構築するウェーブガイドLANの拡販を展開しました。最終年度となる2023年2月期は、当社の強みを活かせる領域を「領域拡大事業」と命名し、洋上風力発電分野及び防災・減災関連分野等で事業創出を進めてまいります。

なお、当社は、当社100%子会社「フルノ九州販売株式会社」及び「フルノ関西販売株式会社」を吸収合併する検討を開始することといたしました。

1. 合併の目的

国内船用市場での古野電気の直販営業体制と販売子会社の営業・サービス体制の一本化を図ることにより、より質の高い営業活動、サービス提供を可能にすること

2. 対象子会社の概要

(1)フルノ九州販売株式会社

本社：長崎県長崎市

資本金：60百万円

代表者：代表取締役社長 宮崎健志

事業内容：レーダー、魚群探知機、無線通信機器等船舶用電子機器の販売、賃貸及び保守

テリトリー：九州沖縄全域、山口県

(2)フルノ関西販売株式会社

本社：兵庫県神戸市

資本金：52百万円

代表者：代表取締役社長 中村敏浩

事業内容：レーダー、魚群探知機、無線通信機器等船舶用電子機器の販売、賃貸及び保守

テリトリー：愛知県、三重県、近畿、四国、北陸、山陰（兵庫県～島根県）、岡山県、広島県

3. 検討期間

2023年以降の吸収合併での検討を開始します。

4. 今後の予定

吸収合併の日程、内容等の詳細につきましては、今後、鋭意調整してまいります。内容がまとまりましたら、改めて開示する予定です。

個別事業戦略

(船用事業)

商船向け事業：ライフサイクルサポートの展開 + 1 (プラスワン)

新造船市場におけるシェアの拡大、アフターサービス及び機器更新需要の確実な取り込みを図る「ライフサイクルサポート」をグローバルに推進するとともに、船内のデジタル化を含む自律航行・遠隔操船の実現に向けたアクションを加速します。

漁業向け事業：ハード・ソフト両面から漁業者を支える「勘と経験の見える化」

フルグループの祖業としての強みを持つ各種機器の提供に留まらず、漁業を取り巻く様々な課題解決に向けたソリューションをグローバルに提供することで、収益性の更なる向上を目指します。

プレジャーボート向け事業：事業体制の抜本的見直しによるシェア奪還への挑戦

グローバル市場におけるシェアを取り戻すため、事業体制の再構築を進め、顧客視点に立った商品のスピーディな市場投入を図ります。

(産業用事業)

PNT事業：自社商品及びソリューションの進化と、グローバル展開への挑戦

「Positioning・Navigation・Timing」(位置測位・運行支援・時刻同期)の3つの領域で、顧客視点に立った商品及びソリューションの開発を加速させるとともに、時刻同期事業を皮切りに本格的グローバル展開に向けた取り組みを推進します。

ヘルスケア事業：重点地域への経営資源の集中投資による事業拡大

市場の成長が期待される東南アジアを重点地域に定め、各地域の特性に適した商品を提供することでビジネスの拡大を図ります。

防衛装備品事業：民生技術の転用による将来成長に向けた先行投資

民生分野で培った技術の防衛用途への応用を推進することにより、長期的視点に立った成長を目指します。

(無線LAN・ハンディターミナル事業)

無線LAN事業：強みをもつ文教向け事業を軸とした経営資源の捻出と、将来成長に向けた先行投資

文教向け市場を引き続き重要市場として捉え、国内無線LAN市場における地位を堅持するとともに、クラウドWi-Fiサービス等で、新たな市場の開拓を推進します。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

フェーズ1の最終年度にあたる次期は、引き続き全社一丸となって体質改善・体力強化の取り組みを実行し、産み出した経営資源を将来成長に向けた投資に充てることで、当社グループの持続的成長を可能とする基盤構築に努めてまいります。また、以下の施策に取り組むことによりグループ全体の企業価値を高めてまいります。

新たな価値の創造

商船向け事業における「ライフサイクルサポート」戦略の奏功、漁業向け事業におけるハード・ソフト両面から漁業者を支える「勘と経験の見える化」ソリューションのグローバル展開等により、当社グループの収益性は中長期的に向上傾向にあります。依然改善の余地は大きいと認識しております。また、主力の船用事業は中期的に安定した売上収益を獲得することが見込まれ、総じて成熟傾向にあります。船舶のデジタルトランスフォーメーション(DX)を見据えた製品やソリューションの研究開発として、自律航行船実現に向けた動きや、漁業先進国を中心に資源管理型漁業推進の流れが加速しており、当社グループは船用電子機器のグローバルトップメーカーとして関連技術の研究開発をリードしていく必要があります。産業用分野においても、高齢化や人手不足等、当社グループが解決すべき社会的課題はより多様化し、ますます顕在化しており、対応する商品やソリューションを産み出し続けることが求められています。

働き方改革の推進

2019年4月より働き方改革関連法が順次施行され、2020年4月には派遣労働者の同一労働同一賃金の実現に向けた改正労働者派遣法の施行、70歳までの雇用延長の法令化が検討される等、従来の雇用や勤務のあり方を見直す動きが広がっております。当社は経営理念のもと、従業員一人ひとりが心身共に健康で、明るく活き活きと働くことができるよう、従業員の健康意識向上と、安心して働きつづけることのできる職場環境の整備に向けた取り組みを推進しています。また、ここ数年ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進する一環として長時間労働の削減、有給休暇取得の奨励、その他関連諸制度の整備を実施しております。また、Withコロナの時代を見据えて新しい生活様式にも対応した働き方改革(在宅勤務対応やフレックスタイム制度の拡充、人事処遇制度の改革等)を推進しています。

人財の育成、確保

当社は、従業員は、まさに「人財」であり重要な経営資源と認識しております。持続的な成長に向けて、優秀な人財の育成、確保が不可欠であります。特に体質改善・体力強化のためには一人一人の生産性向上が極めて重要であると考えており、階層別研修の充実、従業員のチャレンジを奨励する人事評価制度の新設及び適材適所の配置等に取り組んでまいります。また、失敗を恐れない価値の共創、自主性・自律性の高い人財を増やすこと等を目的に各事業部門及びグループ会社毎の表彰に加え、その中からグループ全体の最優秀賞を選出する社員表彰制度を設けております。なお、多様な人財を活用するため、ダイバーシティ(多様性)を推進するとともに、性別、国籍、年齢等に関係なく採用、評価等を行っており、先進的かつ独創性のある人財発掘等に努めております。

配当政策

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。現在の中期経営計画(2021年2月期~2023年2月期)では、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤を構築することを目標に掲げております。また、内部留保につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

株主、機関投資家等との建設的な対話

当社は、経営方針や成長戦略等について理解促進を図るため、毎年、株主や機関投資家等と100件を超える対話を行うとともに、株主、機関投資家、顧客等ステークホルダーの皆様のご期待に添うよう努めております。また、当社のホームページ等を通じて株主総会や決算内容等の情報を提供していることに加え、ご要望ご質問等に対して迅速かつ、適切に対応するよう心掛けています。

コーポレート・ガバナンスの取り組み

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。また、経営の健全性や透明性を高めるため、任意の指名・報酬諮問委員会及びコンプライアンス委員会を設置する等、ガバナンスが機能する組織体制を構築することによりリスク回避や不祥事防止に努めております。また、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、執行役員制度を導入することにより、経営と執行を分離し、取締役会の意思決定・監督機能と経営方針・戦略立案機能に重点を置いた体制強化を図るとともに、業務執行機能を強化することで、事業環境の変化に迅速適切に対応できる体制を構築してまいります。

サステナビリティへの取り組み

当社は、会社の持続的な成長とともに持続可能な社会を実現するため、ESG（環境・社会・企業統治）やSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを重視した経営を進めてまいります。環境（環境汚染防止と予防、空調の省エネ化や照明のLED化等電力やCO2排出の削減への取り組み、産業廃棄物の削減等）、社会（多様な人財の活用、地元西宮を本拠地とするプロバスケットボールチームとのオフィシャルメインパートナー契約による地域社会との共生、事業活動、社会活動による貢献等）及び企業統治（健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立、社外取締役比率の向上、指名・報酬委員会の設置等）を勘案した経営戦略を推進しており、ステークホルダーの皆様（株主、投資家、顧客、取引先、債権者、従業員、地域社会等）との信頼を構築することにより企業価値の向上に努めております。

SCM(サプライチェーンマネジメント)の改革と推進

当社は、グループ会社を含む企画、開発、調達、製造、物流、販売、サービスの一連のプロセスを最適化することを目的にグループサプライチェーンの抜本的な改革を推進してまいります。具体的には、次期から専門の部署としてSCM改革推進室を設置し、顧客希望納期に合わせた生産、物流網の構築支援や在庫管理、需要予測、生産計画、納期等、各役割に必要な情報の可視化、精緻化、共有化に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等を与える影響につきまして、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調達・生産について

当社グループは、商品を製造するにあたって高品質な原材料、部品等をタイムリー且つ必要数入手するため、信頼のおける仕入先を選定しています。しかし、予期できない自然災害や事故等によるサプライチェーンへの大きな影響、仕入先の経営状態悪化による部品の供給制限や製造中止、市場での需要増加による供給制限等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、環境への配慮等、サプライチェーンを通して、社会からESG観点での高度な対応が求められています。当社グループは仕入先に対してCSR調達の徹底を図っていますが、仕入先における対応不備により、調達に影響があった場合、商品の販売にも影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として調達先の所在地情報を一元管理し、地震・水害や工場火災等の発生時に、影響を早期に把握する体制を整備するとともに、第三者機関を活用し、仕入先の財務情報をはじめとする経営リスクを定期的に評価し、リスクレベルに応じた対策を実施しております。また、当社グループのCSR活動をサプライチェーン全体で実践すべく、取引先に対して積極的な啓蒙活動、協力要請及び、必要な支援に努めております。

また、急激な需給環境の変化等により、原材料、部品等の供給不足が続き、生産の遅延が避けられず商品の販売に影響がある場合、及び原材料や部品等の著しい価格変動が商品原価の上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として調達先との関係強化・調整や関係各部門の連携による生産管理の強化等により影響を最小限に抑えることに努めております。

(2) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や対象市場での当社商品に対する需要の変化、また、昨今のウクライナ情勢の緊迫化を始めとする地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦等による安全保障、人権関連を中心に国家の政策・法律の変更、関税の引き上げ、製品供給・技術提供の制限等により、生産・物流・営業活動が制限を受け、顧客への製品供給に支障をきたす場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として関係国の政治・経済情勢や法規制・関税の動向等を、関係部署・関係会社にてグローバルでモニタリングし、最新状況を踏まえた対策を講じております。また、海外子会社を含むグループ全体として適切な貿易管理を行うために、代表取締役社長を最高責任者とした安全保障貿易管理体制の整備や輸出規制・新興技術等に対する取引制限等の政策に対して分析を行い、関係する従業員への教育や必要に応じて取引形態やサプライチェーンの見直し等も行うことにより、事業への影響の低減を図っております。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しており、外部からの攻撃や、内部的過失や盗難等により、これらの情報の流出、破壊もしくは改ざん又は情報システムの停止等が引き起こされる可能性があります。このような事態が生じた場合、信用低下、損害賠償等の費用の発生、又は業務の停止等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として「情報セキュリティ基本方針」を定め、当該情報の盗難・紛失等を通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理を強化するとともに、法規制強化への対応等も都度実施しています。また、高度化するサイバー攻撃に対する技術的対策・情報リテラシーを高めるための社員教育の実施や、当社を装った不審メール・詐欺サイトに関する社内外への注意喚起等も行っております。

(4) 新型コロナウイルスの感染拡大について

全世界へ拡大している新型コロナウイルス感染症は、人の動きや経済活動が世界的に制限されております。今後、事態が更に悪化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上が減少する等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、従業員、顧客及び取引先の安全を第一に考え、またさらなる感染拡大を防ぐため、在宅勤務等のテレワークや時差出勤の実施、当社主催の会議・集会／セミナー／研修のWeb会議等での代替、海外出張の原則禁止、出張時における行動の記録、事業所内／会議や出張時等でのマスク着用、検温の励行や発熱等体調不良がみられる場合の自宅療養等の施策を実行しております。また、新型感染症への対応を含む事業継続計画（BCP）について継続的な改善を進めております。

(5) 自然災害等について

当社グループは、地震、火災、台風、洪水等の災害の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行する義務がありますが、当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、同地域において大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として定期的な防災訓練の実施及び社員の安否確認システムの構築、南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震等の大規模地震に対し、事業継続計画（BCP）を策定して災害時の体制整備や資機材の備蓄等を図る等の対策に取り組んでおります。また、事務所の高台・内陸部への移転等、中長期的な対策にも取り組んでおります。

(6) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において62.4%と高い状況にあります。このため、為替相場の変動は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、社内規程に基づき事業活動の中で発生する為替取引リスクを正確に把握・管理し、適切な為替リスクヘッジを行うことにより、為替差損を極小化する施策を実施しております。また、為替リスクヘッジ取引は、将来の市場変動による損失の回避、コストの確定等を目的とし、事業活動から生じる為替取引に限定し、実需に基づかない投機取引は行わないことを基本方針としております。

(7) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において83.2%と、依存度の高い状況が続いております。対象となる漁業向け市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船向け市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しています。またプレジャーボート向け市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁業向け市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化等に伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

対応策として、事業ポートフォリオの多様性を確保しつつバランスの良い成長を実現するため、新規事業領域を含む産業用事業の拡大を目指していく方針であります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許等の知的財産権を保有しておりますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような重大な係争問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、自社が保有している知的財産権の権利確保及び他社が保有している知的財産権の調査による係争発生リスク低減を図っております。

(9) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、製造コストの削減をフェーズ1における最重要の取り組みとして位置付け、在庫・品質・生産・開発の各部門によるコスト削減に努めるとともに、デジタルを活用した高付加価値商品の拡販等により、かかる価格低下傾向に対処しております。

(10) 人財の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野等での優秀な人財の確保に大きく依存しています。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っていますが、人財確保における競争は年々高まっており、それが困難となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として目標管理制度に基づいた公平な評価・充実した処遇制度等の仕組みを構築するとともに、自律型人財やグローバル人財を育成し、当社グループの価値観、知識及びモノづくりのDNAを伝える教育プログラムの拡充に取り組み、在籍している従業員の流出防止や当社の求める人財の獲得に努めております。

(11) 品質について

当社グループは、ISO規格認定された品質システムを構築し、それに従った各種商品の開発や製造を行い、品質チェック体制の整備を図り、品質監査を行う等グループをあげてすべての商品の品質向上を継続的に努めております。しかしながら、品質上の欠陥（規制物質含有を含む）や、それに起因するリコールが発生する可能性があります。当社製品のリコールや製造物責任の追及がなされた場合、回収コストや損害賠償等の費用が発生し、また売上が減少するおそれがあります。さらに当社ブランドを冠した製品の品質上の欠陥によりブランドの信用が失墜し、企業としての存続を危うくする事態を招くことも想定されます。これらが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として国際規格ISO9001で認定された品質システムを構築しそれに従った開発・製造や、本社の品質関係部門による指導等により、品質管理体制の整備・強化に努めるとともに、製造物責任賠償保険に加入する等の対策を講じております。また、製品・システムに関するサイバーセキュリティ基本方針の制定や脆弱性の報告受付フォームを当社ホームページに開設する等、製品・システムのサイバーセキュリティ確保を進めております。

(12) 法規制・コンプライアンスについて

当社グループは、事業の展開において適用を受けている、国内外の各種法令・規制や行政による許認可等に違反した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、法令・社会規範・契約・社内ルール等に則った活動を推進するために、社外の弁護士や監査役を含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、役員・従業員へ各種研修や教育を行い、周知・啓蒙に努めております。また、コンプライアンス違反の予防・把握のために、社内外に相談・通報窓口「フルノほっとライン」を設けた内部通報制度を整備しております。

(13) 環境について

当社グループは、大気汚染、水質汚染、有害物質、廃棄物、商品リサイクル及び土壌・地下水の汚染等に関する種々の環境関連法令及び規制等の適用を受けておりますが、自然災害、事故等により、環境汚染が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、信用低下、損害賠償等の費用の発生、又は業務の停止等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として環境関連法令及び規制等に従った商品の開発や製造を行い、チェック体制の整備を図り、監査を行う等、グループを挙げて環境保全の対応を実施しております。また、CSR活動をサプライチェーン全体で実践すべく、当社資材調達基本方針を取引先にも共有し、環境配慮の要請等を行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

（1）経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が進みましたが、先進国を中心にワクチン接種が進展し、経済活動の再開が進んだ結果、全体としては景気持ち直しの動きが継続しました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足による景気への影響が懸念されております。米国では、インフレの進行や金融引き締めの加速等の懸念材料はあるものの、大規模な経済対策等により経済活動の正常化が進展し、個人消費の増加や設備投資の拡大が持続した結果、景気は着実に回復しました。欧州では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、景気が拡大しましたが、足元ではウクライナ情勢の緊迫化、エネルギー価格の高騰等が景気減速の懸念となっています。中国では、「ゼロコロナ政策」の長期化や電力制限等の政府の規制に加え、資源価格の高騰で景気の回復ペースは減速しています。わが国においては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除等により、経済活動の正常化が進みましたが、新たな変異株の流行や資源価格の高騰等、依然として予断を許さない状況が続いており、先行きは不透明な状況です。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用分野のうち商船向け市場では、新造船の受注環境は回復基調となり、また、欧州での換装需要が大幅に回復しました。漁業向け市場では需要が順調に増加しており、プレジャーボート向け市場での需要は、北米を中心に拡大傾向が続きました。産業用事業では、自動車関連市場における需要を背景にETC車載器の需要が好調に推移しました。また、メディカルヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に増加しました。国内の教育ICT市場においては、『GIGAスクール構想』が2021年3月にほぼ完了しましたが、ICT整備の需要は底堅く推移しました。

当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び130円であり、前年同期に比べ米ドルは約1.7%、ユーロは約6.6%の円安水準で推移しました。

以上の状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は847億8千3百万円（前年同期比3.1%増）とわずかに増収となる一方で、売上総利益は316億3千8百万円（前年同期比2.6%増）となったものの、営業利益は25億3千2百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益は37億1千7百万円（前年同期比22.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億1千4百万円（前年同期比28.7%減）といずれも大幅な減益となりました。

売上高については、船用事業が前年同期比で増収となった一方で、産業用事業及び無線LAN・ハンディターミナル事業は前年同期比で減収となりました。

利益については、船用事業が前年同期比で大幅に増益となった一方で、産業用事業及び無線LAN・ハンディターミナル事業は前年同期比で減益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

船用事業

船用事業の分野では、北米でプレジャーボート向け機器の販売が引き続き拡大しました。欧州では商船向け機器の販売が引き続き好調でした。また、日本では、農林水産省の経営継続補助金の対象となる案件が引き続き売上に貢献しました。しかしながら足元では、原材料、部品等の供給不足や物流費高騰が損益に与える影響が続いています。この結果、船用事業の売上高は705億3千5百万円（前年同期比12.1%増）となりました。セグメント利益は27億7千2百万円（前年同期比276.5%増）となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、PNT事業のうちETC車載器は自動車用品量販店向けを中心に販売は好調に推移し、またGNSSタイミング製品も5Gエリア拡大に伴い携帯電話基地局向けの販売が増加しましたが、OEM受託製品の販売が減少したことにより減収となりました。ヘルスケア事業のうち国内での骨密度測定器の販売と東南アジアでの生化学分析装置及び専用試薬の販売が増加したため、増収となりました。この結果、産業用事業の売上高は103億8千1百万円（前年同期比4.0%減）となりました。セグメント損失は2千3百万円（前年同期のセグメント利益は3億2千万円）となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、無線LANアクセスポイントにおけるGIGAスクール構想向け特需の剥落により、大幅な減収となりました。この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は35億5千2百万円（前年同期比56.8%減）となりました。セグメント利益は4億4千6百万円(前年同期比83.9%減)となりました。

その他

その他の売上高は3億1千3百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント損失は3億5千9百万円(前年同期のセグメント損失は1千9百万円)となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
舶用事業	45,167	+22.5
産業用事業	10,322	+11.2
無線LAN・ハンディターミナル事業	2,353	65.1
その他	-	-
合計	57,843	+9.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループの製品は、一部の受注生産を除き見込生産を行っております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
舶用事業	70,535	+12.1
産業用事業	10,381	4.0
無線LAN・ハンディターミナル事業	3,552	56.8
その他	313	+9.7
合計	84,783	+3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して12億3千9百万円増加し、620億1千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が21億9千4百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が35億7千2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して24億8千4百万円増加し、239億6千3百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が29億8千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して37億2千4百万円増加し、859億7千3百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して20億9千3百万円増加し、250億2千3百万円となりました。これは主に、電子記録債務が13億8千1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して5億5千7百万円減少し、130億6千8百万円となりました。これは主に、長期借入金が9億円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して15億3千6百万円増加して、380億9千2百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して21億8千8百万円増加し、478億8千万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定（借方計上）が17億6千万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の55.1%からほぼ横這いの55.7%となりました。また、中期経営計画（2021年2月期～2023年2月期）で経営指標として設定した自己資本営業利益率については、前連結会計年度の8.6%から3.1ポイント下降して5.4%となりました。

(当社グループの自己資本営業利益率の推移)

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本営業利益率(%)	5.4	12.0	5.8	8.6	5.4

(注) 自己資本営業利益率(%)の算出方法：営業利益/自己資本

2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが61億9千3百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが43億8千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが35億1千8百万円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比較して9億4千万円減少し138億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は61億9千3百万円となりました（前連結会計年度比27.3%減）。これは主に、たな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したこと並びに売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は43億8千9百万円となりました（前連結会計年度は45億5千3百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は35億1千8百万円となりました（前連結会計年度は8億5千万円の減少）。これは主に、配当金の支払及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	49.8	52.0	55.1	55.1	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	37.5	38.0	40.4	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.6	1.2	1.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	46.2	85.2	86.8	67.4

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、安定した収益を確保するための運転資金及び将来成長に向けた投資に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としておりますが、資本コストや自己資本比率等を総合的に勘案し、必要に応じて金融機関からの借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末における資金の残高は138億6千4百万円、有利子負債の残高は96億2百万円となっております。

また、金融・資本市場の混乱や緊急で資金が必要となる場合に備え、複数の金融機関とコミットメントライン契約及び当座借越契約を締結し、資金の流動性を確保しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを行っております。これらの見積りは、過去の実績等を勘案し慎重に検討したうえで、継続して評価・判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りへの影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、2022年3月1日を効力発生日として、当社旧ICTエンジニアリング部門に係る衛星通信事業に関する権利義務を、当社の連結子会社である協立電波サービス株式会社が会社分割により承継することを決議し、下記のとおり、吸収分割契約を締結しました。本会社分割による連結財務諸表への影響はありません。

1．会社分割の目的

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を図るために行うものであります。

2．本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 2021年9月22日

吸収分割契約締結日 2021年9月22日

吸収分割効力発生日 2022年3月1日

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である協立電波サービス株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

5 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来、漁業及び海運業の安全安心の向上に寄与すべく、船用電子機器の研究開発を継続して行ってまいりました。

船用電子機器の「漁業用の魚群探知機」に使用する超音波技術、同じく「漁業用の無線機」に使用する電波通信技術、「船用レーダー」に使用するマイクロ波技術、「船用位置測定装置」に使用する電波航法技術等を中心に始まったフルノの研究開発の分野は、現在では機器のデジタル化に伴う情報処理技術、画像処理技術及びメカトロニクス技術へと広がっております。

事業分野の視点では、船用電子機器市場に止まらず、この技術を他市場に応用することを目指して、陸上産業機器、医療機器、無線LAN機器及び防衛装備品機器へと展開を広げてきました。これらの研究開発業務は、各要素研究を技術研究所、各事業分野の製品開発を各事業部開発部門にて行っております。

組織横断的な視点から各研究開発部門を統括し、効率向上と活性化を図ることを目的としてR&D統括センターを設けております。また、グループの研究開発活動にかかわる知的財産権の拡充を図り、適切に管理・活用する専門の組織として知的財産部を設けております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,458百万円であり、売上高に対する比率は6.4%であります。

セグメント別の主な研究開発活動及び今後の展開は次のとおりであります。

(1) 船用事業

商船・漁業・プレジャーボート市場向け分野

当社グループの中核事業部門として、技術研究所の成果物を、しっかりとした品質と信頼性を確保しつつ、統一的なデザインをもって商品化することで、フルノブランドを確立してまいりました。

近年、航海の安全性向上及び船員の労務負担軽減を目的に、自動運航に向けた研究開発を進めています。「船舶のデジタルトランスフォーメーション」をテーマに、AR（拡張現実）技術を用いて航行に必要な情報を重畳表示する「AR ナビゲーションシステム」、VR（仮想現実）技術を用いて見張り業務を支援する「3D Bird View」、LiDARとカメラ等のセンサーを用いて船体と岸壁との距離・角度を高精度に計測して安全な離着岸を支援する「離着岸支援システム」等、自動運航を実現するための各種システムを開発しています。

今後も、激化する市場競争に打ち勝つための基盤強化及びさらなる開発効率の向上に継続して取り組んでまいります。

具体的には、

- ・ 安全安心・快適、人と環境に優しい航海の実現に寄与する自律航行システムの研究開発の推進
- ・ 資源管理型漁業、漁業経営の効率化に寄与するスマート漁業に向けた研究開発の推進
- ・ 製造原価低減及び、ソフトウェア開発プロセスの改善と自動検査拡大による開発効率の改善等に取り組んでまいります。

インフラ維持管理・気象観測システム分野

船用機器の技術を応用した沿岸モニタリングシステム、船用レーダー技術を応用した気象観測システム、衛星測位技術を応用した地盤変位観測システム等、社会インフラへのソリューション開発を進めてまいりました。今後も、これら基本システム提供をもとに、顧客が必要とするシステムやアプリケーションのパッケージ化を進めることで、販売の促進に取り組んでまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4,071百万円であります。

(2) 産業用事業

PNT事業

社会インフラのOEM供給に始まったPNT事業は、無線通信技術を応用したETC車載器、衛星測位システム技術を基にした車載用GNSS受信機等の位置情報機器及びこれを応用したタイミング機器（衛星測位システムは測位原理により、位置だけでなく正確な時刻（タイミング）も知ることができ、この機能は日々進化する高速情報通信インフラに欠かせないものとなっています）等を加えることで事業拡大を進めてきました。新たにETC車載器での無線通信による車両認識と、ナンバープレート読取装置での画像による車両認識を組み合わせた車両入退管理サービスであるFLOWVIS（フロービス）の展開をスタートしました。また衛星測位システム技術では、中国の測位衛星（北斗）にも対応した、補正データなしで位置情報精度50cmを実現する車載用多周波GNSS受信チップを新たに開発いたしました。今後も、無線技術と衛星測位システム技術を活用した製品開発を進めると同時に、これら技術を融合させた新たな価値創造に資する技術開発にも取り組んでまいります。

ヘルスケア事業

フルノの持つ超音波技術の医療機器分野への展開から始まったヘルスケア事業の研究開発は、生化学自動分析装置、超音波骨密度測定装置の機能向上を進めてまいりました。また、開発品質の向上と効率の向上を目指しプロセス改善にも引き続き、取り組んでまいります。

防衛装備品事業

航空機用電子機器の供給から始まったフルノの防衛装備品事業は、船用事業と同様に、顧客からの強い信頼を得ており、継続して防衛省のニーズに対応しております。信頼ある商品・サービスを通じて防衛装備品を持続的に提供することが、国民の安全・安心・平和の維持に貢献するという認識のもと、事業成長のためのニーズの先取りと衛星測位や水中音響分野における将来技術の先行開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は633百万円であります。

(3) 無線LAN・ハンディターミナル事業

船用電子機器開発で培った無線通信技術、情報処理技術を陸上物流に応用することから始まった、当該事業は、顧客ニーズにマッチした信頼性の高い商品と手厚いサポートをもとに、文教市場で高いシェアを持つに至っております。

最新Wi-Fi規格へ対応した製品開発や新たな市場創出のためのサブギガ帯Wi-Fi（新規規格802.11ahに準拠）の技術開発、クラウド関連の技術開発の取り組みを進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は169百万円であります。

(4) その他

「NAVI NEXT 2030」のもと、技術研究所ではSPC&Iにより「技術のフルノ」を維持・発展させつつ、「既存事業の強化」と「新規事業の創出」に取り組むこととしております。当連結会計年度には、新規市場の創出に向けて、ハンドヘルドのワイヤレス超音波プローブの活用分野探索等、共同研究及び市場評価のパートナーを広く募集するとともに、ダム・河川・港湾向けのマルチビームソナーによる自動計測技術及び小型無人船や、ビル建設現場向け/トンネル現場向け/地下現場向けの無線LANシステム等の研究開発を進めてまいりました。

今後も「NAVI NEXT 2030」における施策、具体的には、

- ・既存事業の競争力強化に向けた基盤技術の研究
 - ・新規市場/新商品の創造に係る研究
 - ・社内外の知見の結集と融合によるオープンイノベーションへの取り組み
- 等に取り組んでまいります。

新規育成事業

「NAVI NEXT 2030」では売上高1,200億円のうち、新規事業比率30%を目標に掲げております。新規事業を生み出していくためには、将来成長のための継続した投資は必要であることから、「戦略投資枠」を設定しており、新規事業の育成は戦略投資枠の対象とし、それらの育成に係る費用を事業部門とは別枠とする「新規育成事業」の考え方を導入し、それらへの挑戦を推進しております。「新規育成事業」の内、養殖支援事業については養殖関連の機器製造・販売とデータ解析サービス事業を本格的に始動し、建設テック事業については建設市場向けDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、建設業界のデジタル化・遠隔施工を実現するため、現場環境に適した通信やセンサー機器の販売を積極的に展開しています。前連結会計年度に引き続き、社内研究開発を起点とした技術やアイデア、他社との協業をベースとした新規事業創出活動を継続します。また、今後は特に、既存事業における周辺領域への事業拡張を「領域拡大事業」として事業化に向けた活動を加速します。

当連結会計年度における事業セグメントに帰属しない研究所における研究開発費の金額は583百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4,670百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 船用事業

生産効率化のための工具器具備品、販売目的のソフトウェア（機器組込みソフトウェア）及び業務目的のソフトウェアを中心に1,698百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 産業用事業

生産効率化のための工具器具備品を中心に228百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 無線LAN・ハンディターミナル事業

販売目的のソフトウェア（機器組込みソフトウェア）を中心に145百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

試験設備を中心に75百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社（共通）

研究開発棟SOUTH WINGの建設を中心に2,522百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	全社(共通)	管理研究 開発設備	931	149	547 (10,882)	437	2,065	567
研究開発棟 SOUTH WING (兵庫県西宮市)	全社(共通)	研究開発	3,020	-	1,024 (5,095)	61	4,105	408
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用事業	研究開発 生産設備	72	4	365 (3,799)	119	562	197
三木工場 (兵庫県三木市)	船用事業	生産設備	700	404	612 (67,390)	242	1,960	406

(2) 国内子会社

2022年2月28日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フルノライフ ベスト(株)	兵庫県 西宮市	その他	研修 設備	383	13	439 (2,374)	0	837	30
ラボテック・ インターナ ショナル(株)	兵庫県 西宮市 他	その他	試験 設備	174	4	175 (875)	16	372	33

(3) 在外子会社

2022年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U.S.A., INC. (U.S.A. 他) (注) 4	船用事業	販売設備	340	3	75 (84,891)	34	453	94
FURUNO(UK)LTD. (U.K.) (注) 3, 4	船用事業	販売設備	181	30	73 (5,232)	401	686	30
FURUNO NORGE A/S (NORWAY)	船用事業	販売設備	26	97	11 (2,197)	34	169	37
FURUNO DANMARK A/S (DENMARK 他) (注) 4	船用事業	販売設備	124	4	29 (9,201)	67	225	51
古野香港有限公司 (香港, 中国)	船用事業	生産設備	29	117	-	62	209	215
FURUNO SINGAPORE PTE LTD (SINGAPORE 他) (注) 4	船用事業	販売設備	351	18	-	110	481	149
FURUNO FRANCE S.A.S. (FRANCE)	船用事業	販売設備	213	12	68 (4,358)	16	310	30
FURUNO ITALIA S.R.L. (Italy)	船用事業	販売設備	57	7	13 (345)	111	189	45

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、使用権資産並びに建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃貸営業用資産であります。
4 FURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S及びFURUNO SINGAPORE PTE LTDは、それぞれの子会社を連結した数値で表示しています。
5 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。
なお、提出会社の年間リース料の総額は、231百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1991年2月28日(注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(1990年3月1日から1990年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(1990年3月1日から1991年2月28日まで)

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	30	99	110	13	6,244	6,520	-
所有株式数(単元)	-	101,064	5,744	60,601	48,680	45	102,517	318,651	29,454
所有株式数の割合(%)	-	31.72	1.80	19.02	15.28	0.01	32.17	100.00	-

(注) 自己株式353,911株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,539単元及び「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,186	13.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,054	9.68
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	1,054	3.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,026	3.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.15
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	815	2.59
NOMURA PB NOMINESS TK1 LIMITED (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	563	1.79
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.78
計	-	14,195	45.01

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,512,200	315,122	
単元未満株式	普通株式 29,454	-	-
発行済株式総数	31,894,554		-
総株主の議決権	-	315,122	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	352,900	-	352,900	1.11
計	-	352,900	-	352,900	1.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	525	592
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬として の自己株式の処分)	18,270	18,945	-	-
保有自己株式数	352,911	-	352,911	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。現在の中期経営計画(2021年2月期～2023年2月期)では、配当性向30%以上を安定的に実現できる経営基盤を構築することを目標に掲げております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり20円としました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり20円)と合わせ、40円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
2021年9月22日 取締役会	630	20.00
2022年5月26日 定時株主総会	630	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

(取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、2022年5月26日現在、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されております。（構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。また取締役会議長は代表取締役社長執行役員 古野幸男が担当しております。）

当社は、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しており、重要案件につきましては、取締役会において決定することとし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制を敷いております。併せて、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るため、社外取締役2名を選任し、代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。また、取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするために1年としております。

(執行役員及び経営会議並びに経営報告会)

当社は、2021年3月1日より、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図ってまいります。

2022年5月26日現在の執行役員の員数は12名（内4名は取締役が兼任）となっております。（構成員の氏名については以下のとおりです）

執行役員は、取締役会において選任され、取締役及び取締役会が決めた方針や重要事項について「実践」「遂行」する責任を有しており、「経営会議」並びに「経営報告会」において、「経営会議」では重要な業務執行案件の審議を行っており、「経営報告会」では、執行役員の業務執行状況の報告を行っております。

当社の執行役員（兼務取締役を除く）

矮松一磨	上席執行役員	船用機器事業部長
大矢智資	〃	人事総務部長
本川勝徳	執行役員	システム機器事業部長
徳田浩二	〃	船用機器事業部開発設計統括部長
上村貴典	〃	船用機器事業部三木工場長
古野清志	〃	船用機器事業部営業統括部長兼国内営業部長
岡田 勉	〃	技術研究所長
森 健一	〃	船用機器事業部サービス統括部長

(指名・報酬諮問委員会)

当社は、2019年より、委員の過半数が社外役員である「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

指名諮問の場においては、取締役・監査役・執行役員の人事に関する選解任及び後継者育成計画等に関する事項について審議しております。

報酬諮問の場においては、取締役及び執行役員が受ける報酬等の方針の策定及び取締役が受ける個人別の報酬等に関する事項について審議しております。

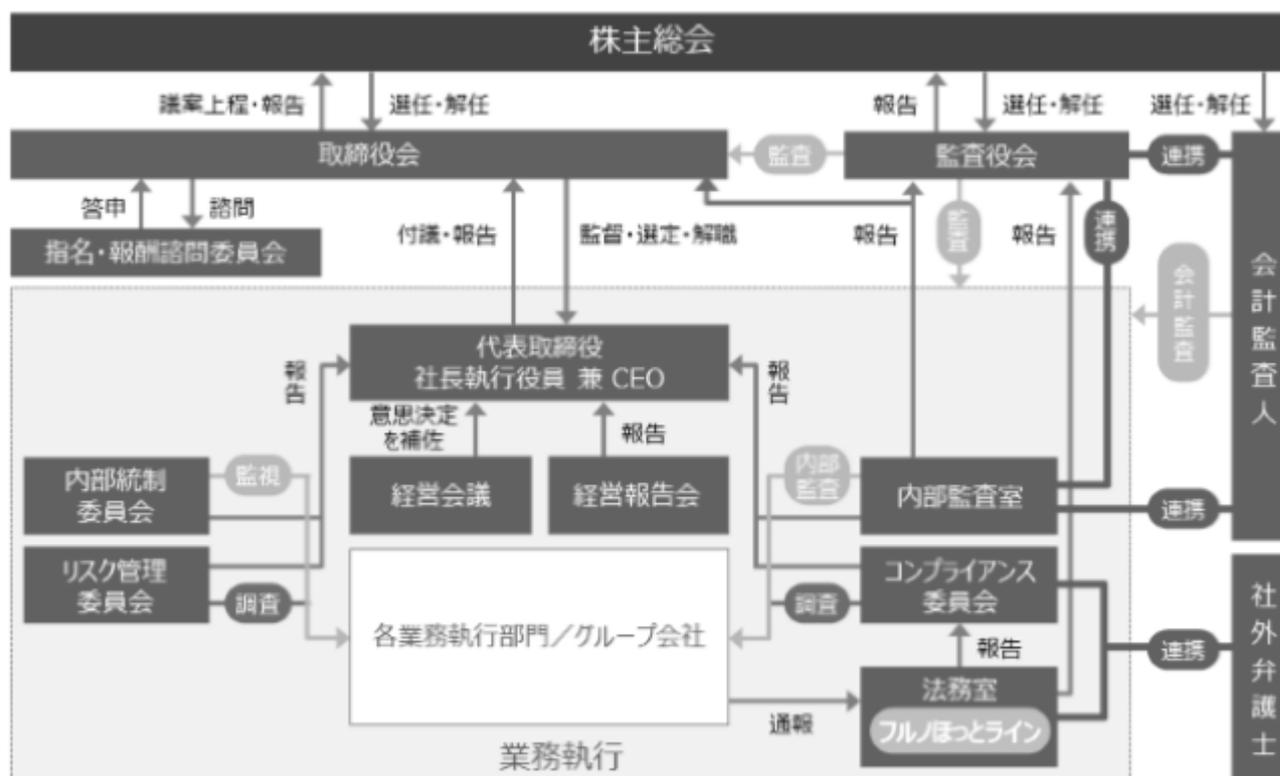
（監査役及び監査役会）

当社は、監査役制度を採用しており、2022年5月26日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。（構成員の氏名については、「（2）役員の状況 役員一覧」をご参照ください。また監査役会議長は常勤監査役和田豊が担当しております。）

監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っております。また、各監査役は、年間を通して当社の監査及び必要に応じてグループ各社の調査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります（提出日現在）。

コーポレートガバナンス体制図



（内部統制システムの整備の状況）

当社は、経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための基本方針を定め、内部統制機能の整備に取り組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループにおける共通の倫理基準として「フルノグループ行動規範」を掲げるとともに、役員・従業員の一人ひとりが日常の業務遂行において守るべき行動基準を「コンプライアンス・ハンドブック」として明らかにし、これらの実践を通じて社会のルールや法律を順守する。
- (2) 当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設ける。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を順守する風土の浸透・定着を図る。

- (3) 当社グループにおいて法令違反又はその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報又は相談することができる内部通報制度（フルノットライン）を設ける。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受け付ける。なお、通報者及び調査協力者は、通報したこと又は調査に協力したことを理由に、不利益な取扱いを受けない。
- (4) 社長直轄の内部監査室が「内部監査規程」に基づき定期的を実施する内部監査を通じ、会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告するとともに監査内容を監査役に報告する。また、必要あるときは取締役会および監査役に直接報告する。
- (5) 「内部監査規程」他関連諸規程及びコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図る。
- (6) 当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備する。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図る。
- (7) 社会の秩序や安全、公正な取引を脅かす、いわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録する。
- (2) 上記情報の保存及び管理については、「情報管理規程」に定め、取締役及び監査役が必要に応じていつでも閲覧可能な状態を確保する。
- (3) 「情報管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図る。

3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「リスク管理規程」他関連諸規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備し、問題点の把握及び危機発生時の対応を行う。
- (2) 「リスク管理規程」に基づき、社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、子会社を含めた当社グループ全体における災害、事件・事故等のリスクを洗い出し、その低減を図るとともに、緊急事態が発生した場合に被害を最小限に抑える体制を整備・維持する。また、「リスク管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図る。
- (3) 当社グループの事業継続に甚大な影響をおよぼす災害・危機の発生を想定した事業継続計画を策定するとともに、定期的な訓練と計画の見直しを行うことにより、災害・危機が発生した場合にも、早期に復旧できる体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、執行役員制度を導入、経営と執行を分離し、取締役会の意思決定・監督機能と経営方針・戦略立案機能に重点を置いた体制強化を図るとともに、業務執行機能を強化し、事業環境の変化に迅速適切に対応を行う。
- (2) 当社は、取締役会に加え経営会議を設置する。重要な業務執行案件は経営会議で審議し社長が決定を行う。また、経営報告会で、執行役員の業務執行状況の報告を行う。
- (3) 社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図る。
- (4) 当社は、当社グループの将来像を経営ビジョンとして定め、それに基づき中期経営計画を策定する。また、年度予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化する。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する執行役員等、所管部署及び当社の承認・報告が必要な管理事項等を定める。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図る。
- (2) 各子会社を担当する執行役員等は、原則として当該子会社の取締役就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社経営報告会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告する。
- (3) 内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告するとともに監査内容を監査役に報告する。また、必要あるときは取締役会および監査役会に直接報告する。
- (4) 監査役が、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、内部監査室及びその他関係部署等と連携し、情報・意見交換ができる体制を確保する。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役職務を補助する専任の使用人は、監査役補助業務について監査役の指示に従い、取締役その他業務執行部門からの指揮命令を受けない。
- (2) 監査役職務を補助する専任の使用人の人事等については、事前に監査役会の同意を得るものとする。
- (3) 監査役は、内部監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができる。
- (4) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・内部監査室長等の指揮命令を受けない。

7. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、また、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社は、「監査役への報告等に関する規程」を制定し、以下の監査役監査が的確かつ実効的に行われることを確保する。
- (2) 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見したときは、直ちに監査役に報告する。また、監査役監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施する。
- (3) 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員等にその説明を求めることができる。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保する。
- (4) 監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができる。
- (5) 当社及び当社グループの取締役、従業員等は、監査役に報告したことを理由に、不利益な取扱いを受けない。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用又は債務については、予算措置するとともに、予算措置時に想定していなかった事由のために必要となった費用についても負担する。

9. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役が、必要に応じて代表取締役と会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行う等、代表取締役との相互理解を深めることができる体制を確保する。
- (2) 監査役が、定期的に内部監査室と会合を持ち、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換ができる体制を確保する。

(3) 監査役が、会計監査人の行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、会計監査人との情報及び意見交換ができる体制を確保する。

(取締役及び監査役の責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、法令が規定する額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、この規定に基づき、社外取締役2名、監査役1名及び社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

取締役に関する事項

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

- (a) 当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- (b) 当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員兼CEO 安全保障輸出管理本部長、特定輸出申告最高責任者	古野幸男	1948年2月2日生	1971年3月 1984年9月 1987年3月 1987年5月 1990年5月 1999年5月 2007年3月 2021年3月	帝人株式会社入社 当社入社 当社管理本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役管理担当兼東京支社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員兼CEO (現任)	1年 (注4)	310
取締役 副社長執行役員兼CMO 成長期待事業担当	小池宗之	1957年3月7日生	1985年4月 2002年3月 2005年5月 2009年3月 2009年5月 2012年3月 2016年5月 2021年3月	当社入社 当社船用機器事業部国際部長 当社取締役 当社船用機器事業部副事業部長 当社常務取締役 当社船用機器事業部長 当社専務取締役 当社取締役副社長執行役員兼CMO (現任)	1年 (注4)	53
取締役 常務執行役員兼CTO 研究開発・生産・品質、環境、品質統括監理室、R&D統括センター、知的財産部担当、エネルギー管理統括者	石原真次	1961年1月30日生	1985年4月 2006年2月 2007年5月 2016年5月 2018年3月 2021年3月	当社入社 当社船用機器事業部開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社船用機器事業部開発設計統括部長 当社取締役常務執行役員兼CTO (現任)	1年 (注4)	34
取締役 常務執行役員兼CFO 経営企画部、IT部、法務室、経理部、調達・物流担当、経営企画部長	山宮英紀	1963年10月29日生	2011年2月 2015年9月 2018年3月 2018年5月 2021年3月	株式会社みずほ銀行堂島支店長 当社航空・防衛事業部管理部長 当社経営企画部担当部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役常務執行役員兼CFO、経営企画部長 (現任)	1年 (注4)	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	樋口英雄	1950年3月5日生	2004年6月 2007年6月 2008年12月 2009年3月 2011年11月 2012年3月 2012年6月 2016年5月 2016年6月	オムロン株式会社執行役員業務改革本部長 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長 兼グループ戦略室長 同社執行役員常務グループ戦略室長 ソコエル株式会社社外取締役 同社取締役 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 (現ビジネスエンジニアリング株式会社)社外監 査役 当社取締役(現任) 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 (現ビジネスエンジニアリング株式会社)社外取 締役(現任)	1年 (注4)	-
取締役	香川進吾	1958年3月8日生	1981年4月 2012年4月 2012年6月 2015年4月 2016年4月 2018年4月 2020年4月 2020年5月 2020年10月 2021年10月 2022年5月	富士通株式会社入社 同社執行役員ネットワークサービス事業本部長 兼映像ネットサービス事業部長 同社執行役員アウトソーシング事業本部長兼映 像ネットサービス事業部長 同社執行役員常務インテグレーションサービス 部門副部門長兼ネットワークサービス事業本部 長 同社執行役員専務/最高技術責任者デジタル サービス部門長 株式会社富士通総研 代表取締役社長 A P A M A N株式会社 特別顧問 当社取締役(現任) 株式会社DigiIT(現SS Technologies株式会社) 代表取締役 SS Technologies株式会社(旧株式会社 DigiIT)取締役会長(現任) ミニストップ株式会社 社外取締役(現任)	1年 (注4)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	和田豊	1959年5月4日生	1982年4月 2003年3月 2007年5月 2015年3月 2015年9月 2016年5月 2018年5月	当人社社 当社船用機器事業部船舶営業部長 当社取締役 当社船用機器事業部副事業部長 当社東京支社長 当社常務取締役、船用機器事業部長付 当社常勤監査役（現任）	4年 (注5)	26
監査役	村中徹	1965年6月3日生	1995年4月 2007年4月 2014年5月 2015年6月 2016年6月	弁護士登録（大阪弁護士会）（現任） 同志社大学法科大学院兼任教員 当社監査役（現任） 株式会社スズケン社外監査役 株式会社カプコン社外取締役（現任）	4年 (注5)	-
監査役	山田昌吾	1966年1月25日生	1996年4月 2013年7月 2014年3月 2015年3月 2015年6月 2020年1月 2022年1月 2022年5月	公認会計士登録（現任） 山田昌吾公認会計士事務所所長（現任） 東洋炭素株式会社社外監査役 東洋炭素株式会社社外取締役 株式会社コンテック社外取締役 TOMOE VALVE INDUSTRY PTE LTD 取締役COO TOMOE VALVE INDUSTRY PTE LTD 取締役（現任） 当社監査役（現任）	4年 (注5)	-
計						433

- (注) 1 取締役樋口英雄及び香川進吾は社外取締役であります。
2 監査役村中徹及び山田昌吾は社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
倉橋敏文	1954年2月18日生	1980年9月 1996年9月 2008年8月 2010年7月 2010年9月 2013年2月 2022年2月	公認会計士登録 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人） 社員 新日本アーンストアンドヤング税理士法人代表 社員 倉橋総合会計事務所代表（現任） 株式会社戦略M&A研究所代表取締役（現任） 林純薬工業株式会社監査役 株式会社和空プロジェクト監査役（現任）	-

- 4 取締役の任期は、2022年2月期にかかる定時株主総会の終結時から2023年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5 監査役和田豊、村中徹及び山田昌吾の任期は、2022年2月期にかかる定時株主総会の終結時から2026年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 樋口英雄は、電子機器メーカーでの豊富な経験や経営管理に関する高い見識を活かし、外部的視点から当社の経営に適切な助言を適宜行っており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化・充実に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役 香川進吾は、ICT（情報通信技術）分野での豊富な経験や経営管理に関する高い見識を活かし、外部的視点から当社の経営に適切な助言を適宜行っており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化・充実に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 村中徹は、弁護士であり法律の専門家として高い見識を有していることから、主に専門的な見地から適切な意見・提言を述べております。同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 山田昌吾は、公認会計士としての専門的知見に加え、経営者としての豊富な経験を有していることから、社外監査役としての役割を十分に果たしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任につきまして、ビジネス経験、専門性及び独立性等を総合的に勘案し、決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に助言及び意見・提言を述べていただける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において意見を交換し、必要に応じて内部統制部門である内部監査室と協議等を行っております。また、社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に報告を受け、相互連携を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

1) 組織・人員

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視の体制を構築しております。なお、監査役3名のうち2名は、社外監査役であります。また、社外監査役村中徹は、弁護士として企業法務に精通している監査役であります。社外監査役山田昌吾は、公認会計士としての専門的知見に加え、経営者としての豊富な経験を有する監査役であります。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行う等、積極的な交流を進めております。

2) 監査役の活動状況

当事業年度における主な活動状況は以下の通りです。

区分	氏名	主な活動状況
常勤監査役	和田 豊	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回全てに出席しております。2007年5月から2018年5月の11年間に及ぶ当社取締役としての豊富な経営経験と業務全般の知見から適宜発言を行っております。
社外監査役	小美野 廣行	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回全てに出席しております。公認会計士としての専門的見地及び企業経営者としての経験から適宜発言を行っております。
社外監査役	村中 徹	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回全てに出席しております。主に会社法及び関係諸法令の専門家としての見地から適宜発言を行っております。

監査役会の主な検討事項

- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響（リスク）の最小化
事業活動制限下における社員等の心的ケア等のモニタリング
- ・ 内部統制の改善（体制構築と運用）
内部統制システムの取締役会決議の実効性確認
取締役会改革の方向性の議論参画、執行役員制度の導入後の経営管理の監視
- ・ 取締役会の運用
取締役の職務執行のモニタリング、監査
- ・ コーポレートガバナンス・コード（CGC）対応
適法性・妥当性という観点に加え、このCGCを強く意識した経営の効率、健全性の維持確認
- ・ 会計監査人の再任の審議、監査の方法と結果の相当性
監査役監査基準に沿った再任手続きの審議、年度監査計画の適切性等の監査
- ・ 事業報告、計算書類の監査
法令・定款に従った適法性、正確性の確認

会計監査人とのコミュニケーション

- ・ 期首：監査方針、監査計画等の確認
- ・ 四半期毎：四半期レビュー報告（ディスカッション）
- ・ 期末：監査結果概要報告（2月期）、会計監査人再任にあたって監査方針の確認、棚卸監査立会

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室（7名）が「内部監査規程」に基づき、定期（月1回）に実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果をCEOに報告しております。

また、内部監査室は、監査役と定期的に報告会を開催し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

なお、当社は、2021年6月の改訂後のコーポレート・ガバナンスコードの趣旨を踏まえ、内部監査室が取締役会並びに監査役会のいずれにも緊密に連携・報告できる体制を構築しました。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(b) 継続監査期間

15年間

(c) 監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 健一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 井尾 武司

(d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 9名

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定の方針については、独立性、監査体制、監査の実施状況及び監査品質等の要素を吟味したうえで、総合的に判断することとしております。

また、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的事項とすることとしております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し、適当な監査を期待しがたいと認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任するものとし、この場合、監査役会が選定した監査役は、その旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会に報告することとしております。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の独立性、監査体制、監査の実施状況及び監査品質等について検証した結果、いずれも相当であると認めています。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	48	3
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	48	3

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、研究開発活動における会計処理の妥当性の検証となります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	10	-	-
連結子会社	32	1	33	1
計	32	12	33	1

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、非連結子会社の内部統制の整備状況及び会計処理の妥当性の検証となります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、法人税及び付加価値税の算定等となります。

(c) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

(d) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の監査役会が、会計監査人の監査計画の内容と過年度の報酬等の推移、その算出根拠及び算定内容等との整合性を精査した結果、当該報酬等の額が妥当・合理的であると判断したためであります。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 報酬等の決定に関する方針等

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、指名・報酬諮問委員会の審議を経て、2021年2月16日開催の取締役会にて以下のとおり決議しております。

a. 取締役の報酬の基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成しております。なお、社外取締役についてはその職務の特性に鑑み、固定報酬のみを支払うものとしております。

b. 固定報酬の決定に関する方針

固定報酬は、月例の基本報酬とし、役位・職責に応じて、他社水準、当社業績、従業員給与水準等を考慮し、総合的に勘案し決定した基本報酬テーブルに基づき決定しております。なお、支給総額については、株主総会において承認された報酬額の枠内で決定いたします。

c. 業績連動報酬の決定に関する方針および業績指標の内容

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、業績指標の達成度合いに応じた額を12等分し、定期同額報酬として毎月一定の時期に支給しております。業績連動報酬に係わる指標は、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）であり、取締役の報酬及び業績との連動をより明確にし、業績向上へのインセンティブを高める観点から指標として適切と判断しております。業績連動報酬の算定方法については、「親会社株主に帰属する当期純利益（連結）×3%」としております。当事業年度における業績連動報酬は前事業年度実績を基礎としており、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は39億4千6百万円でした。各人への配分については、中長期的な観点も踏まえ、役位や職務内容、責任度合い、所管部門の主要目標の達成度、会社業績への貢献度等も考慮しております。また、社外取締役については、独立性を確保する観点から業績連動報酬は支払いません。

d. 報酬等の割合に関する方針

取締役の個人別の報酬等の額に対する各報酬の割合については定めておりません。

e. 株式報酬の決定に関する方針

各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。取締役の年間報酬総額の一定割合を株式報酬基準額に定め、これに役位に応じた乗率と前事業年度末の株価を基準とした支給株式数により算定します。

f. 報酬決定手続き

取締役の報酬は、独立社外役員が過半数を占める指名・報酬諮問委員会で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申、決議を経て決定しております。取締役会の委任を受けた社長は、指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、役員の個人別の内容を決定しております。監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しております。

g. 退職慰労金について

2007年5月24日開催の第56回定時株主総会において退職慰労金制度を廃止しております。

2) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

現時点においては、取締役の個人別の報酬の額について、当社の経営及び会社業績を俯瞰し各取締役の職務執行状況による評価を考慮して決定を行うには代表取締役社長執行役員兼CEO 古野幸男(担当：安全保障輸出管理本部長、特定輸出申告最高責任者)が適していると判断し、その決定を委任することとしております。その権限の内容は役員の固定報酬の額及び担当業務を踏まえた業績連動報酬の評価配分としております。取締役会は、当該権限が社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、取締役会の委任を受けた社長は、当該答申の内容に従って決定しております。個人別の固定報酬及び業績連動報酬の額は、取締役の報酬の決定方針に基づき、指名・報酬諮問委員会にて客観的な視点を踏まえた審議を経て決定しており、取締役会としては当該決定方針に沿うものであると判断いたしました。

3) 役員の報酬等に関する株主総会の決議について

取締役及び監査役の報酬等の限度額は、2007年5月24日開催の第56回定時株主総会において、取締役については年額4億8千万円以内、監査役については年額7千万円以内と決議いただいております。なお、その時点での員数は取締役10名(うち社外取締役は0名)、監査役4名(うち社外監査役2名)でありました。また、当該報酬額とは別枠として、取締役(社外取締役を除く)に付与する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、2020年5月28日開催の第69回定時株主総会において年額1億円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は8名でした。

4) 非金銭報酬等に関する事項

上記1)e.の決定方針に記載のとおり、2021年6月18日開催の当社取締役会決議に基づき、各取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てております。当事業年度においては、2021年7月6日から当社の取締役を退任する日までを譲渡制限期間とする等の条件により8,210株(報酬債権の額8百万円)を割り当てております。なお、譲渡制限付株式の払込金額は、当該取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎としており、上記の譲渡制限付株式報酬の金額は割り当てられた株式数に当該割当決議前日の終値を乗じた金額を記載しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	222	142	71	8 (8千株)	8
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	-	-	1
社外役員	30	30	-	-	4

(注) 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、事業提携、取引の維持・強化等経営戦略の一環として必要と判断した場合に限り、有価証券を保有しております。当社は、取締役会で毎年定期的に政策保有株式について個別銘柄ごとに保有に伴う便益やリスク等の観点から保有の是非の検証を行っております。政策保有株式の議決権行使については、当社への影響や当該株式の保有目的と整合しているか等を総合的に勘案のうえ、個別に判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	99
非上場株式以外の株式	12	1,663

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	25	中長期的な観点より、企業価値の向上に資すると判断したため
非上場株式以外の株式	-	-	

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	2	3

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	592,292	592,292	金融取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	有
	422	330		
(株)ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	133,385	133,385	金融取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	有
	304	255		
(株)みずほフィナ ンシャルグ ループ	191,923	191,923	金融取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	有
	292	299		
(株)シマノ	10,000	10,000	当事業における中長期の協力関係の維持・強化、取引関係等の円滑化を目的として保有しています。	有
	265	238		
三井物産(株)	42,759	42,759	主として船用機器の販売取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	有
	122	96		
(株)商船三井	13,059	13,059	主として船用機器の販売取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	無
	121	43		
TOA(株)	105,000	105,000	当事業における中長期の協力関係の維持・強化、取引関係等の円滑化を目的として保有しています。	有
	78	96		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	6,323	6,323	金融取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	有
	26	23		
(株)リョーサン	6,600	6,600	資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	有
	15	14		
山洋電気(株)	2,144	2,144	資材調達で取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	有
	10	12		
共栄タンカー(株)	2,000	2,000	主として船用機器の販売取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	無
	2	1		
(株)サノヤスホー ルディングス	3,960	3,960	主として船用機器の販売取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しています。	無
	0	0		
内海造船(株) (注)3	-	1,800		無
	-	1		
(株)名村造船所 (注)3	-	6,280		無
	-	1		

- (注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものも含め、上場株式14銘柄について記載しております。
2 当社グループの事業への相乗効果等を総合的に勘案して取得・保有しているものであり、定量的な保有効果を記載することは困難ですが、 a. に記載のとおり、保有の合理性を検証しております。
3 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,301	14,350
受取手形及び売掛金	5 17,275	15,080
電子記録債権	5 2,414	1,617
商品及び製品	15,044	14,255
仕掛品	3,074	3,955
原材料及び貯蔵品	5,910	9,482
その他	2,119	3,574
貸倒引当金	368	306
流動資産合計	60,770	62,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 3,819	3 6,804
機械装置及び運搬具(純額)	835	897
土地	3 3,581	3 3,598
建設仮勘定	1,185	304
その他(純額)	1,763	1,794
有形固定資産合計	1 11,184	1 13,400
無形固定資産		
のれん	874	778
ソフトウェア	3,716	3,436
その他	54	60
無形固定資産合計	4,645	4,276
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,767	2 3,180
退職給付に係る資産	1,143	1,447
繰延税金資産	327	240
その他	2 1,452	2 1,433
貸倒引当金	42	15
投資その他の資産合計	5,648	6,286
固定資産合計	21,478	23,963
資産合計	82,248	85,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,873	4,049
電子記録債務	5 7,076	8,458
短期借入金	2	2
1年内返済予定の長期借入金	753	1,300
未払法人税等	784	332
賞与引当金	2,040	2,026
製品保証引当金	1,110	1,098
その他	7,288	7,755
流動負債合計	22,930	25,023
固定負債		
長期借入金	9,200	8,300
繰延税金負債	220	536
退職給付に係る負債	2,908	2,942
その他	1,296	1,288
固定負債合計	13,626	13,068
負債合計	36,556	38,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,080	9,295
利益剰余金	30,914	32,152
自己株式	196	187
株主資本合計	48,333	48,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	654
為替換算調整勘定	2,930	1,169
退職給付に係る調整累計額	517	399
その他の包括利益累計額合計	2,973	914
非支配株主持分	332	-
純資産合計	45,692	47,880
負債純資産合計	82,248	85,973

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	82,255	84,783
売上原価	1 51,415	1 53,145
売上総利益	30,839	31,638
販売費及び一般管理費	2,3 27,099	2,3 29,105
営業利益	3,740	2,532
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	137	129
持分法による投資利益	52	89
保険解約返戻金	36	28
為替差益	-	114
補助金収入	818	682
受託研究収益	54	35
その他	184	254
営業外収益合計	1,315	1,355
営業外費用		
支払利息	91	81
為替差損	127	-
固定資産除却損	18	19
その他	39	69
営業外費用合計	276	170
経常利益	4,779	3,717
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
固定資産売却益	5 12	5 35
投資有価証券償還益	-	34
その他	-	0
特別利益合計	12	73
特別損失		
固定資産売却損	6 0	-
投資有価証券評価損	-	17
減損損失	4 49	4 39
その他	0	-
特別損失合計	50	56
税金等調整前当期純利益	4,742	3,735
法人税、住民税及び事業税	1,060	612
法人税等調整額	282	281
法人税等合計	777	893
当期純利益	3,964	2,841
非支配株主に帰属する当期純利益	18	27
親会社株主に帰属する当期純利益	3,946	2,814

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	3,964	2,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	180
為替換算調整勘定	204	1,672
退職給付に係る調整額	185	118
持分法適用会社に対する持分相当額	37	88
その他の包括利益合計	105	2,059
包括利益	4,070	4,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,052	4,873
非支配株主に係る包括利益	18	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	27,598	203	45,004
当期変動額					
剰余金の配当			630		630
親会社株主に帰属する当期純利益			3,946		3,946
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬		5		6	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	3,315	6	3,328
当期末残高	7,534	10,080	30,914	196	48,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	2,687	702	3,079	319	42,244
当期変動額						
剰余金の配当						630
親会社株主に帰属する当期純利益						3,946
自己株式の取得						0
譲渡制限付株式報酬						12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	242	185	105	13	119
当期変動額合計	163	242	185	105	13	3,448
当期末残高	474	2,930	517	2,973	332	45,692

当連結会計年度(自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,080	30,914	196	48,333
当期変動額					
剰余金の配当			1,576		1,576
親会社株主に帰属する当期純利益			2,814		2,814
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬		9		9	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		794			794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	784	1,237	9	461
当期末残高	7,534	9,295	32,152	187	48,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	474	2,930	517	2,973	332	45,692
当期変動額						
剰余金の配当						1,576
親会社株主に帰属する当期純利益						2,814
自己株式の取得						0
譲渡制限付株式報酬						18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	1,760	118	2,059	332	1,726
当期変動額合計	180	1,760	118	2,059	332	2,188
当期末残高	654	1,169	399	914	-	47,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,742	3,735
減価償却費	3,160	3,161
減損損失	49	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	112
賞与引当金の増減額(は減少)	388	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	45	49
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	168	149
支払利息	91	81
売上債権の増減額(は増加)	2,145	3,414
たな卸資産の増減額(は増加)	953	3,015
仕入債務の増減額(は減少)	1,982	1,285
未収消費税等の増減額(は増加)	82	396
その他	61	477
小計	9,074	7,422
利息及び配当金の受取額	220	205
利息の支払額	98	91
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	684	1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,512	6,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82	0
定期預金の払戻による収入	261	69
有形固定資産の取得による支出	2,542	3,133
有形固定資産の売却による収入	36	45
無形固定資産の取得による支出	1,653	1,361
事業譲受による支出	496	-
その他	76	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,553	4,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	204	-
長期借入れによる収入	3,244	400
長期借入金の返済による支出	3,000	760
配当金の支払額	630	1,576
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,245
その他	259	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	850	3,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,128	940
現金及び現金同等物の期首残高	11,675	14,804
現金及び現金同等物の期末残高	14,804	13,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

フルノ九州販売(株)

フルノ関西販売(株)

協立電波サービス(株)

(株)フルノシステムズ

フルノライフベスト(株)

ラボテック・インターナショナル(株)

FURUNO U.S.A., INC.

FURUNO NORGE A/S

FURUNO(UK)LTD.

FURUNO DANMARK A/S

FURUNO FRANCE S.A.S.

FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.

FURUNO FINLAND OY

古野香港有限公司

FURUNO DEUTSCHLAND GmbH

FURUNO EUROPE B.V.

FURUNO HELLAS S.A.

FURUNO SINGAPORE PTE LTD

FURUNO CHINA CO., LIMITED

FURUNO KOREA CO., LTD.

古野(上海)貿易有限公司

他12社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)フルノソフテック

大連古野軟件有限公司

(株)ノベラック

孚諾科技(大連)有限公司

ELECTRONIC NAVIGATION LTD.

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

SIGNET S.A.S.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)フルノソフテック

大連古野軟件有限公司

(株)ノベラック

孚諾科技(大連)有限公司

ELECTRONIC NAVIGATION LTD.

他3社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

FURUNO U.S.A., INC.	11月30日
FURUNO NORGE A/S	12月31日
FURUNO(UK)LTD.	12月31日
FURUNO LEASING LTD.	12月31日
FURUNO DANMARK A/S	12月31日
FURUNO SVERIGE AB	12月31日
FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO FINLAND OY	12月31日
古野香港有限公司	12月31日
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日
FURUNO EURUS LLC	12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	12月31日
FURUNO EUROPE B.V.	12月31日
FURUNO HELLAS S.A.	12月31日
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	12月31日
FURUNO (CYPRUS) LTD	12月31日
FURUNO ITALIA S.R.L.	12月31日
FURUNO CHINA CO., LIMITED	12月31日
FURUNO PANAMA, S.A.	11月30日
PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA	12月31日
FURUNO KOREA CO., LTD.	12月31日
古野(上海)貿易有限公司	12月31日
FURUNO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
東莞古野電子有限公司	12月31日
EMRI A/S	12月31日

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主として18年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	240百万円

繰延税金資産計上額は繰延税金負債との相殺及び評価性引当額控除後の金額であります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識しております。

繰延税金資産の回収可能性は、予測される将来の課税所得の見積りやタックスプランニング等に基づき判断しております。このうち将来の課税所得の見積りは、事業計画に基づいて算定しますが、当該事業計画に含まれる売上高や売上原価の予測には、販売数量や生産数量、価格といった重要な仮定を含んでおります。そのため、これら重要な仮定に変化が生じ、繰延税金資産の回収可能性の評価が変更された場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。

(2) 適用予定日

2024年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

提出会社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

米国会計基準適用子会社

- ・「リース」(米国会計基準ASU2016-02)

(1) 概要

本会計基準の適用により、借り手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することが求められます。

(2) 適用予定日

2024年2月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却損益(は益)」 0百万円、「その他」61百万円は、「その他」61百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の収束時期は不透明であるため、今後の状況の変化により判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,233百万円	25,362百万円

2 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
株式	966百万円	1,199百万円
出資金	188百万円	188百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
土地・建物	110百万円	107百万円

(注) 当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、対応債務はありません。

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
受取手形	170 百万円	- 百万円
電子記録債権	12 百万円	- 百万円
支払手形	0 百万円	- 百万円
電子記録債務	1 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上原価	181百万円	111百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
給料及び賃金	8,351百万円	9,161百万円
従業員賞与	1,178百万円	1,289百万円
貸倒引当金繰入額	57百万円	3百万円
賞与引当金繰入額	1,104百万円	1,065百万円
退職給付費用	511百万円	552百万円
旅費及び通信費	747百万円	839百万円
研究開発費	5,303百万円	5,458百万円
減価償却費	1,099百万円	1,117百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
研究開発費	5,303百万円	5,458百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
船用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	有形固定資産その他	1
産業用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	2
		建設仮勘定	10
		有形固定資産その他	27
		ソフトウエア	5
		投資その他の資産その他	0
合計			49

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

船用事業及び産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
船用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	有形固定資産その他	7
		ソフトウェア	6
産業用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	有形固定資産その他	18
		ソフトウェア	6
合計			39

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

船用事業及び産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零として算定しております。

5 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

固定資産売却益は、主としてその他有形固定資産の売却益であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

固定資産売却益は、主としてその他有形固定資産の売却益であります。

6 固定資産売却損

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

固定資産売却損は、主としてその他有形固定資産の売却損であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	213百万円	261百万円
組替調整額	0百万円	20百万円
税効果調整前	213百万円	241百万円
税効果額	49百万円	60百万円
その他有価証券評価差額金	163百万円	180百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	204百万円	1,672百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	204百万円	1,672百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	204百万円	1,672百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6百万円	103百万円
組替調整額	75百万円	92百万円
税効果調整前	68百万円	196百万円
税効果額	116百万円	77百万円
退職給付に係る調整額	185百万円	118百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	37百万円	88百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	37百万円	88百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	37百万円	88百万円
その他の包括利益合計	105百万円	2,059百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	383,369	487	13,200	370,656

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 487株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 13,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	315	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日
2020年10月13日 取締役会	普通株式	315	10.00	2020年8月31日	2020年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	945	30.00	2021年2月28日	2021年5月28日

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	370,656	525	18,270	352,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 525株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 18,270株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	945	30.00	2021年2月28日	2021年5月28日
2021年9月22日 取締役会	普通株式	630	20.00	2021年8月31日	2021年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	630	20.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	15,301百万円	14,350百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	496百万円	486百万円
現金及び現金同等物	14,804百万円	13,864百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動のリスクに晒されております。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップを行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社グループは、金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,301	15,301	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,275		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	2,414 368		
	19,320	19,320	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,685	1,685	-
資産計	36,307	36,307	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,873	3,873	-
(2) 電子記録債務	7,076	7,076	-
(3) 短期借入金	2	2	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,953	9,988	34
負債計	20,906	20,940	34
デリバティブ取引(1)	29	29	-

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引及び繰延ヘッジ処理しているデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,350	14,350	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,080		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,617 306		
	16,391	16,391	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,858	1,858	-
資産計	32,600	32,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,049	4,049	-
(2) 電子記録債務	8,458	8,458	-
(3) 短期借入金	2	2	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,600	9,572	27
負債計	22,110	22,082	27
デリバティブ取引(1)	12	12	-

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引及び繰延ヘッジ処理しているデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

時価は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2021年2月28日	2022年2月28日
非上場株式	1,081	1,322

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,301	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,275	-	-	-
電子記録債権	2,414	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他	-	100	-	-
合計	34,991	100	-	-

当連結会計年度（2022年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,080	-	-	-
電子記録債権	1,617	-	-	-
合計	31,048	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	753	1,300	200	3,200	3,000	1,500
合計	753	1,300	200	3,200	3,000	1,500

当連結会計年度（2022年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,300	200	3,200	3,000	400	1,500
合計	1,300	200	3,200	3,000	400	1,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,204	613	591
	(2)債券 国債・地方債等	101	65	35
	(3)その他	77	43	34
	小計	1,383	722	661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	301	305	4
	小計	301	305	4
合計		1,685	1,028	656

当連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,738	869	869
	(2)その他	76	43	32
	小計	1,815	912	902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	43	47	4
	小計	43	47	4
合計		1,858	960	897

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
その他	0	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	3	-
その他	0	-	-
合計	6	3	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(その他有価証券の株式17百万円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	245	-	6	6
	買建				
	米ドル	73	-	1	1
	英ポンド	526	-	36	36
	合計	844	-	29	29

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	116	-	1	1
	買建				
	英ポンド	575	-	11	11
	合計	691	-	12	12

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2021年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,500	-	(注1)

(注1) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,700	-	(注1)

(注1) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	15,505	15,100
勤務費用	528	526
利息費用	153	148
数理計算上の差異の発生額	227	2
退職給付の支払額	1,374	1,317
その他	59	65
退職給付債務の期末残高	15,100	14,526

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
年金資産の期首残高	13,554	13,335
期待運用収益	281	277
数理計算上の差異の当期発生額	221	105
事業主からの拠出額	302	305
退職給付の支払額	1,025	993
年金資産の期末残高	13,335	13,030

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	12,191	11,583
年金資産	13,335	13,030
	1,143	1,447
非積立型制度の退職給付債務	2,908	2,942
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,764	1,495
退職給付に係る負債	2,908	2,942
退職給付に係る資産	1,143	1,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,764	1,495

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	528	526
利息費用	153	148
期待運用収益	281	277
数理計算上の差異の費用処理額	130	140
過去勤務費用の費用処理額	54	47
簡便法で計算した退職給付費用	59	65
その他	42	45
確定給付制度に係る退職給付費用	577	602

(5) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
過去勤務費用	54	47
数理計算上の差異	123	243
合計	68	196

(6) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
未認識過去勤務費用	47	-
未認識数理計算上の差異	681	438
合計	634	438

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
債券	38%	40%
株式	22%	22%
現金及び預金	0%	4%
生保一般勘定	35%	29%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.1%	2.1%
予想昇給率	2.8%	2.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度283百万円、当連結会計年度293百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
未実現利益消去	932百万円	988百万円
退職給付に係る負債	899百万円	905百万円
長期未払金	45百万円	45百万円
賞与引当金	505百万円	452百万円
貸倒引当金	33百万円	32百万円
製品保証引当金	323百万円	313百万円
税務上の繰越欠損金 (注) 2	1,765百万円	1,717百万円
棚卸資産評価損	706百万円	669百万円
投資有価証券評価損	217百万円	221百万円
減損損失	126百万円	107百万円
その他	611百万円	485百万円
繰延税金資産小計	6,169百万円	5,940百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	1,746百万円	1,548百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,455百万円	3,540百万円
評価性引当額小計 (注) 1	5,202百万円	5,088百万円
繰延税金資産合計	966百万円	851百万円
繰延税金負債		
海外現法における税務上の早期償却等	73百万円	113百万円
その他有価証券評価差額金	182百万円	243百万円
在外子会社の留保利益金	235百万円	283百万円
退職給付に係る資産	343百万円	432百万円
その他	24百万円	76百万円
繰延税金負債合計	859百万円	1,148百万円
差引：繰延税金資産（負債）純額	106百万円	296百万円

(注) 1. 評価性引当額が114百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が165百万円減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2021年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	84	471	9	921	38	239	1,765百万円
評価性引当額	66	471	9	921	38	239	1,746百万円
繰延税金資産	18	-	-	-	-	-	(b) 18百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,765百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産18百万円を計上しております。当該繰延税金資産は、連結子会社FURUNO DANMARK A/S等における税務上の繰越欠損金の残高18百万円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	471	9	921	38	21	255	1,717百万円
評価性引当額	353	9	921	38	21	203	1,548百万円
繰延税金資産	117	-	-	-	-	52	(b) 169百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,717百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産169百万円を計上しております。当該繰延税金資産は、当社及び連結子会社(株)フルノシステムズ等における税務上の繰越欠損金の残高1,717百万円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	5.9%	7.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.8%
住民税均等割	0.6%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.6%
在外子会社の留保利益金	0.3%	1.3%
評価性引当額	13.1%	3.5%
その他	4.0%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%	23.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船用及び産業用の電子機器等を製造・販売しております。当社は製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は個々の会社別にグループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」「産業用事業」「無線LAN・ハンディターミナル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「船用事業」の主な製品は、航海機器、漁労機器及び無線通信装置等であります。「産業用事業」の主な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であります。「無線LAN・ハンディターミナル事業」の主な製品は、無線LANシステム及びハンディターミナル等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	62,926	10,811	8,230	81,969	285	82,255	-	82,255
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	41	113	167	512	679	679	-
計	62,938	10,852	8,344	82,136	797	82,934	679	82,255
セグメント利益又は 損失()	736	320	2,764	3,821	19	3,802	61	3,740
セグメント資産	49,048	9,619	6,112	64,780	1,044	65,825	16,423	82,248
その他の項目								
減価償却費	2,451	100	164	2,716	36	2,753	407	3,160
持分法投資利益	52	-	-	52	-	52	-	52
持分法適用会社へ の投資額	219	-	-	219	-	219	-	219
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,074	235	153	2,463	23	2,487	1,747	4,235

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	70,535	10,381	3,552	84,469	313	84,783	-	84,783
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22	45	163	231	534	765	765	-
計	70,557	10,427	3,716	84,701	847	85,549	765	84,783
セグメント利益又は 損失（ ）	2,772	23	446	3,195	359	2,836	304	2,532
セグメント資産	51,191	7,940	3,155	62,287	1,058	63,346	22,626	85,973
その他の項目								
減価償却費	2,366	163	158	2,689	49	2,738	423	3,161
持分法投資利益	89	-	-	89	-	89	-	89
持分法適用会社へ の投資額	219	-	-	219	-	219	-	219
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,698	228	145	2,072	75	2,147	2,522	4,670

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（ ）の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
35,921	8,113	18,221	17,145	2,852	82,255

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
8,392	432	1,650	707	-	11,184

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,904	9,184	21,808	17,725	4,159	84,783

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
10,402	453	1,649	894	-	13,400

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	1	48	-	49	-	49	-	49

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	14	24	-	39	-	39	-	39

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
当期償却額	68	31	-	100	-	100	-	100
当期末残高	848	25	-	874	-	874	-	874

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
当期償却額	98	25	-	124	-	124	-	124
当期末残高	778	-	-	778	-	778	-	778

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,438.89円	1,518.02円
1株当たり当期純利益	125.20円	89.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,946	2,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,946	2,814
普通株式の期中平均株式数(株)	31,519,100	31,534,912

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,692	47,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	332	-
(うち非支配株主持分)(百万円)	(332)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,359	47,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,523,898	31,541,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2	2	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	753	1,300	0.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	237	314	2.56	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,200	8,300	0.49	2023年3月～ 2028年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	488	458	2.56	2023年3月～ 2058年3月
合計	10,681	10,375	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	3,200	3,000	400
リース債務	217	138	38	32

- 3 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,837	43,139	62,613	84,783
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,420	3,275	3,377	3,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純 利益 (百万円)	1,038	2,844	2,270	2,814
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.93	90.22	71.99	89.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	32.93	57.29	18.22	17.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第70期 (2021年2月28日)	第71期 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	2,902
受取手形	3 557	337
売掛金	1 10,720	1 8,879
電子記録債権	3 2,258	1,508
商品及び製品	7,605	7,347
仕掛品	2,744	3,447
原材料及び貯蔵品	5,365	8,279
前渡金	126	991
短期貸付金	1 871	1 474
未収入金	1 1,605	1 2,079
未収消費税等	354	560
その他	1 176	510
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	37,789	37,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,999	4,842
構築物	91	203
機械及び装置	512	532
車両運搬具	43	26
工具、器具及び備品	607	613
土地	2,887	2,887
建設仮勘定	1,184	280
有形固定資産合計	7,327	9,385
無形固定資産		
のれん	48	8
ソフトウェア	3,191	2,879
その他	33	32
無形固定資産合計	3,274	2,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,821
関係会社株式	6,909	7,912
出資金	15	15
関係会社出資金	500	500
長期貸付金	1 552	1 232
破産更生債権等	34	7
長期前払費用	345	403
前払年金費用	1,491	1,536
団体生命保険金	489	457
差入保証金	179	178
貸倒引当金	41	13
投資その他の資産合計	12,045	13,052
固定資産合計	22,647	25,358
資産合計	60,437	62,662

(単位：百万円)

	第70期 (2021年2月28日)	第71期 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	194	172
買掛金	1 2,358	1 2,989
電子記録債務	3 7,009	8,403
短期借入金	1 7,032	1 3,976
1年内返済予定の長期借入金	500	1,300
未払金	1 1,508	1 1,425
未払法人税等	134	-
未払費用	799	790
前受金	506	917
賞与引当金	1,237	1,181
製品保証引当金	854	961
その他	770	845
流動負債合計	22,905	22,961
固定負債		
長期借入金	9,200	8,300
繰延税金負債	370	238
退職給付引当金	2,375	2,357
その他	465	472
固定負債合計	12,411	11,368
負債合計	35,317	34,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	7	16
資本剰余金合計	10,080	10,089
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	1,490	1,490
繰越利益剰余金	5,169	8,178
利益剰余金合計	7,277	10,286
自己株式	196	187
株主資本合計	24,696	27,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	609
評価・換算差額等合計	423	609
純資産合計	25,119	28,332
負債純資産合計	60,437	62,662

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第70期 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	第71期 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1 51,847	1 55,244
売上原価	1 38,703	1 39,576
売上総利益	13,144	15,668
販売費及び一般管理費	1,2 15,542	1,2 16,928
営業損失()	2,397	1,260
営業外収益		
受取利息	1 9	1 6
受取配当金	1 1,244	1 4,704
為替差益	-	105
補助金収入	628	597
その他	1 490	1 514
営業外収益合計	2,372	5,926
営業外費用		
支払利息	1 91	1 65
為替差損	25	-
固定資産除却損	14	17
その他	190	219
営業外費用合計	321	302
経常利益又は経常損失()	346	4,364
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
その他	2	18
特別利益合計	2	21
特別損失		
投資有価証券評価損	-	17
減損損失	49	39
その他	0	0
特別損失合計	50	56
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	393	4,329
法人税、住民税及び事業税	742	60
法人税等調整額	41	195
法人税等合計	783	255
当期純利益	390	4,585

【株主資本等変動計算書】

第70期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	5,409	7,517
当期変動額								
剰余金の配当							630	630
当期純利益							390	390
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			5	5				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-	240	240
当期末残高	7,534	10,073	7	10,080	617	1,490	5,169	7,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	203	24,923	263	263	25,187
当期変動額					
剰余金の配当		630			630
当期純利益		390			390
自己株式の取得	0	0			0
譲渡制限付株式報酬	6	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			160	160	160
当期変動額合計	6	227	160	160	67
当期末残高	196	24,696	423	423	25,119

第71期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,534	10,073	7	10,080	617	1,490	5,169	7,277
当期変動額								
剰余金の配当							1,576	1,576
当期純利益							4,585	4,585
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			9	9				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	9	9	-	-	3,008	3,008
当期末残高	7,534	10,073	16	10,089	617	1,490	8,178	10,286

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	196	24,696	423	423	25,119
当期変動額					
剰余金の配当		1,576			1,576
当期純利益		4,585			4,585
自己株式の取得	0	0			0
譲渡制限付株式報酬	9	18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			185	185	185
当期変動額合計	9	3,027	185	185	3,212
当期末残高	187	27,723	609	609	28,332

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
 - 時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - 個別法による原価法
 - 製品・仕掛品
 - 総平均法(一部個別法)による原価法
 - 原材料
 - 総平均法(一部先入先出法)による原価法
 - 貯蔵品
 - 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
 - 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 長期借入金
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 6 その他財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) のれんの償却方法及び償却期間
主として5年間の定額法により償却しております。
- (3) 消費税等の会計処理方法
消費税等については税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用
当社は、連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

(1)財務諸表に計上した金額

	当事業年度
繰延税金負債	238百万円

繰延税金負債計上額は評価性引当額控除後の繰延税金資産との相殺後の金額であります。

(2)会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社への影響は限定的であるとの仮定に基づき、当事業年度における会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の収束時期は不透明であるため、今後の状況の変化により判断を見直した結果、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	第70期 (2021年2月28日)	第71期 (2022年2月28日)
短期金銭債権	6,098百万円	5,889百万円
長期金銭債権	552百万円	232百万円
短期金銭債務	7,414百万円	4,513百万円

2 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	第70期 (2021年2月28日)	第71期 (2022年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	第70期 (2021年2月28日)	第71期 (2022年2月28日)
受取手形	54 百万円	- 百万円
電子記録債権	1 百万円	- 百万円
電子記録債務	1 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第70期 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	第71期 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	26,740百万円	28,427百万円
仕入高	5,497百万円	6,060百万円
その他	449百万円	487百万円
営業取引以外	1,551百万円	5,007百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第70期 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	第71期 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
給料及び賃金	3,166百万円	3,445百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	28百万円
賞与引当金繰入額	527百万円	516百万円
退職給付費用	297百万円	310百万円
支払手数料	2,210百万円	2,613百万円
研究開発費	4,997百万円	5,288百万円
減価償却費	421百万円	457百万円
おおよその割合		
販売費	27%	26%
一般管理費	73%	74%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	第70期 (2021年2月28日)	第71期 (2022年2月28日)
子会社株式	6,690	7,692
関連会社株式	219	219
計	6,909	7,912

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第70期 (2021年2月28日)	第71期 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	726百万円	720百万円
関係会社株式評価損	379百万円	379百万円
製品保証引当金繰入超過額	261百万円	294百万円
棚卸資産評価損	582百万円	547百万円
賞与引当金繰入超過額	378百万円	361百万円
貸倒引当金繰入超過額	12百万円	6百万円
減損損失	122百万円	103百万円
長期未払金	45百万円	45百万円
投資有価証券評価損	124百万円	128百万円
税務上の繰越欠損金	1,713百万円	1,665百万円
その他	186百万円	215百万円
繰延税金資産小計	4,534百万円	4,468百万円
評価性引当額		
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,713百万円	1,548百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,549百万円	2,440百万円
評価性引当額小計	4,262百万円	3,988百万円
繰延税金資産合計	271百万円	480百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	153百万円	216百万円
前払年金費用	455百万円	469百万円
その他	33百万円	32百万円
繰延税金負債合計	642百万円	718百万円
差引：繰延税金負債純額	370百万円	238百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第70期 (2021年2月28日)	第71期 (2022年2月28日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	31.7%
住民税等均等割額	- %	0.5%
税額控除	- %	0.1%
評価性引当額	- %	6.8%
連結納税適用による影響	- %	0.1%
繰越欠損金の期限切れ	- %	1.5%
その他	- %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	5.9%

前事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,999	3,006	7	156	4,842	7,874
	構築物	91	124	0	13	203	553
	機械及び装置	512	218	0	197	532	1,956
	車両運搬具	43	1	0	18	26	167
	工具、器具及び備品	607	385	28 (24)	351	613	8,103
	土地	2,887	-	-	-	2,887	-
	建設仮勘定	1,184	2,498	3,402 (0)	-	280	-
	計	7,327	6,233	3,438 (25)	737	9,385	18,656
無形固定資産	のれん	48	-	-	39	8	187
	ソフトウェア	3,191	1,909	847 (13)	1,375	2,879	6,731
	その他	33	-	-	1	32	32
	計	3,274	1,909	847 (13)	1,415	2,921	6,952

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は各資産科目への振替額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	研究開発棟SOUTH WING	2,926百万円
ソフトウェア	業務使用目的	299百万円
	製品開発目的	721百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	0	32	26
賞与引当金	1,237	1,181	1,237	1,181
製品保証引当金	854	748	641	961

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	(特別口座)
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない時は日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 https://www.furuno.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第70期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) 2021年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) 2021年7月14日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) 2021年10月14日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日) 2022年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年5月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

古野電気株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産240百万円を計上している。</p> <p>【注記事項】(税効果会計関係)に記載のとおり、繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は851百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額5,940百万円から評価性引当額5,088百万円を控除した金額となっている。このうち、古野電気株式会社の将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額は4,468百万円、評価性引当額は 3,988百万円となっている。</p> <p>これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性に記載のとおり、繰延税金資産の回収可能性は、予測される将来の課税所得の見積りやタックスプランニング等に基づき判断される。将来の課税所得は、会社の事業計画に基づき見積られるが、当該事業計画における売上高や売上原価の予測には、販売数量や生産数量、価格といった重要な仮定を含んでいることから、不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する将来の課税所得の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の課税所得の見積りを含む繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・将来の課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画について、取締役会で承認された翌期の事業計画との整合性を検討した。 ・将来の事業計画に含まれる重要な仮定である販売数量や生産数量、価格については、受注状況や市場環境の見通しに照らして合理的に設定されているかどうかを経営者等への質問及び資料の閲覧により検討した。 ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務専門家を関与させ検討するとともに、解消予定時期のスケジューリングについて検討した。 ・過年度の事業計画と実績との比較を実施し、その差異の原因について検討することで、経営者による見積りの精度を評価した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、古野電気株式会社が2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾武司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

古野電気株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産238百万円を計上している。</p> <p>【注記事項】(税効果会計関係)に記載のとおり、繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は480百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額4,468百万円から評価性引当額3,988百万円を控除した金額となっている。</p> <p>これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性に記載のとおり、繰延税金資産の回収可能性は、予測される将来の課税所得の見積りやタックスプランニング等に基づき判断される。将来の課税所得は、会社の事業計画に基づき見積られるが、当該事業計画における将来の売上高や売上原価の予測には販売数量や生産数量、価格といった重要な仮定を含んでいることから、不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の課税所得の見積りを含む繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・将来の課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画について、取締役会で承認された翌期の事業計画との整合性を検討した。 ・将来の事業計画に含まれる重要な仮定である販売数量や生産数量、価格については、受注状況や市場環境の見通しに照らして合理的に設定されているかどうかを経営者等への質問及び資料の閲覧により検討した。 ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務専門家を関与させ検討するとともに、解消予定時期のスケジュールリングについて検討した。 ・過年度の事業計画と実績との比較を実施し、その差異の原因について検討することで、経営者による見積りの精度を評価した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。